

平成 22 年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成22年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成21年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
健全化判断比率の状況（第4-②表）	23
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-③表）	24
起債関係指数の状況（第4-④表）	25
基金に関する調書（第4-⑤表）	26
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑥表）	27
財政見通し、公債費推計一覧表	28
町債元利償還金一覧表	30
5 特別会計決算の状況	33
国民健康保険特別会計決算の状況	34
老人保健医療特別会計決算の状況	36
後期高齢者医療特別会計決算の状況	38
介護保険特別会計決算の状況	40
下水道事業特別会計決算の状況	42
6 事業報告書	45
建設事業	45
事務事業	53

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度は、次期総合計画を見据えた中で、「未来に夢が持てる足腰の強い存在感のあるまち」を目指し、以下の 3 つの重点プロジェクトに取り組みました。

「**町の基盤再生プロジェクト**」においては、町を支える産業の活性化及び日帰り観光の推進のため、農業や漁業再生への取組みや二宮ブランドの確立を目指した事業展開を行いました。農業の再生では、町の特産品として落花生や湘南ゴールドを普及させることを掲げ、落花生の種子や湘南ゴールドの苗木購入に対して補助を実施しました。漁業の再生では、漁業塾の開催や、さかなの朝市に補助を行い活性化を促したほか、二宮漁港整備の一環として梅沢海岸防潮堤整備基本設計を実施しました。二宮ブランド推進事業では、町の商業者により様々な分野での商品化がなされました。また、緑豊かな美しい自然環境を保全していくため、観光の拠点となっている吾妻山公園の再整備やラディアン裏の用地を購入し（仮称）風致公園として整備するために実施設計を行ったほか、ごみ積替施設建設工事に着手し、可燃ごみの安定的な搬出に向けて一歩前進しました。ごみ減量化・再利用事業においては、各家庭への水切りネットの配布や可燃ごみの減量化を推進するため、水分ひとしぼり運動の啓発をしました。その他、生活基盤の整備ではベビーカーや車いす利用者、お年寄りなどの利便性を高めるため、駅南北自由通路にエレベーターを設置したほか、駅北口から釜野に抜ける町道 27・272 号線の整備を実施しました。

「**だれもが安心して暮らせるまちづくりプロジェクト**」においては、若い人が安心して暮らし、子育てできる環境づくりとして、子育てによる孤立化を防ぐとともに必要な情報提供を行うため助産師・看護師が新生児・乳児のいる家庭を訪問するこんには赤ちゃん訪問事業の実施や乳幼児と保護者が絵本を開くことを通じて心ふれあうことの大切さを知ってもらうブックスタート事業に取り組みました。また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らすための支援として、独居老人等を対象に緊急時医療情報シートの配布を行ったほか、介護保険施設等に入所せずに、在宅で重度の要介護者を介護している家族に対して在宅介護奨励金を支給しました。

「**町の体制づくりプロジェクト**」においては、ふれあいトークを開催して町民との対話の場を設けるとともに、住民要望支援対策事業として町民相談による要望等に対して迅速かつ効率的な対応、処理に努めました。また、プロジェクトを推進するための財源確保のため管理職員及び公募職員による訪問徴収対策チームを編成し、収納率の向上を図りました。

○決算収支の状況

平成 22 年度一般会計の決算は、歳入 10,097,608 千円、歳出 9,656,757 千円で、前年度に比べ歳入は 27.6%(2,183,227 千円)の増、歳出は 27.3%(2,073,082 千円)の増となり、実質収支額は 277,367 千円となりました。

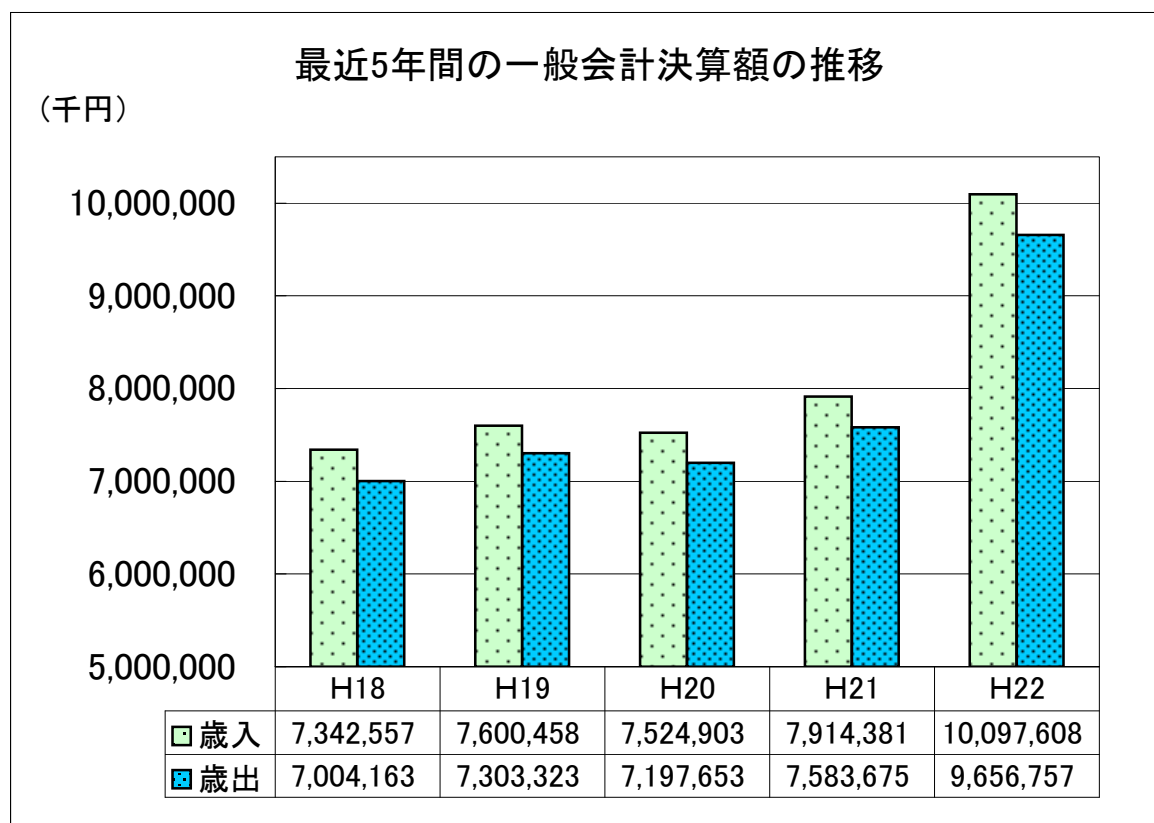
例年のない過去最大の決算額になっているのは、大規模投資事業を複数実施したことによるものです。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 22,821 千円となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 52,903 千円となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	10,097,608	7,914,381	2,183,227	27.6
歳出総額 ②	9,656,757	7,583,675	2,073,082	27.3
形式収支 ①-② ③	440,851	330,706	110,145	33.3
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	163,484	76,160	87,324	114.7
実質収支 ③-④ ⑤	277,367	254,546	22,821	9.0
前年度 実質収支 ⑥	254,546	325,150	△ 70,604	△ 21.7
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	22,821	△ 70,604	93,425	△ 132.3
積立金 ⑧	30,082	110,069	△ 79,987	△ 72.7
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	0	100,000	△ 100,000	△ 100.0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	52,903	△ 60,535	113,438	△ 187.4



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,680,654	3,714,698	100.9	36.8
①町民税	1,917,426	1,954,955	102.0	19.4
②固定資産税	1,602,417	1,604,600	100.1	15.9
③軽自動車税	29,930	30,068	100.5	0.3
④町たばこ税	130,881	125,075	95.6	1.2
2 地方譲与税	70,001	70,764	101.1	0.7
①自動車重量譲与税	51,000	49,911	97.9	0.5
②地方道路譲与税	19,000	20,853	109.8	0.2
③地方揮発油譲与税	1	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	14,000	14,419	103.0	0.1
4 配当割交付金	4,500	9,375	208.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,150	105.0	0.0
6 地方消費税交付金	210,000	218,303	104.0	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	8,657	144.3	0.1
8 自動車取得税交付金	35,000	33,580	95.9	0.3
9 地方特例交付金	50,139	50,139	100.0	0.5
10 地方交付税	944,385	956,278	101.3	9.5
11 交通安全対策特別交付金	5,000	5,112	102.2	0.0
12 分担金及び負担金	95,150	94,775	99.6	0.9
13 使用料及び手数料	170,675	168,391	98.7	1.7
①使用料	119,053	118,567	99.6	1.2
②手数料	51,622	49,824	96.5	0.5
14 国庫支出金	1,492,881	1,451,247	97.2	14.4
①国庫負担金	557,974	555,416	99.5	5.5
②国庫補助金	920,287	881,593	95.8	8.7
③委託金	14,620	14,238	97.4	0.2
15 県支出金	570,501	541,613	94.9	5.4
①県負担金	226,424	223,719	98.8	2.2
②県補助金	271,264	244,191	90.0	2.4
③委託金	72,813	73,703	101.2	0.7
16 財産収入	123,445	118,455	96.0	1.2
①財産運用収入	10,806	7,826	72.4	0.1
②財産売払収入	112,639	110,629	98.2	1.1
17 寄付金	1,152	6,258	543.2	0.1
18 繰入金	301,784	302,797	100.3	3.0
①基金繰入金	271,908	271,908	100.0	2.7
②特別会計繰入金	29,876	30,889	103.4	0.3
19 繰越金	330,705	330,706	100.0	3.3
20 諸収入	103,956	111,491	107.2	1.1
①延滞金加算金及び過料	2,000	3,736	186.8	0.0
②町預金利子	97	70	72.2	0.0
③貸付金元利収入	44,000	44,000	100.0	0.4
④受託事業収入	11,151	15,493	138.9	0.2
⑤雑入	46,708	48,192	103.2	0.5
21 町債	1,887,500	1,887,400	100.0	18.7
歳入合計	10,100,428	10,097,608	100.0	100.0

[歳出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	121,881	119,278	97.9	1.2
2 総務費	1,215,408	1,181,311	97.2	12.2
①総務管理費	984,045	956,905	97.2	9.9
②徴税費	102,230	98,896	96.7	1.0
③戸籍住民基本台帳費	59,953	59,219	98.8	0.6
④選挙費	48,009	45,151	94.0	0.5
⑤統計調査費	11,444	11,436	99.9	0.1
⑥監査委員費	9,727	9,704	99.8	0.1
3 民生費	2,336,341	2,276,503	97.4	23.6
①社会福祉費	1,383,209	1,348,898	97.5	14.0
②児童福祉費	952,699	927,455	97.4	9.6
③災害救助費	433	150	34.6	0.0
4 衛生費	1,122,833	892,421	79.5	9.3
①保健衛生費	193,704	165,401	85.4	1.7
②環境保全費	791,880	603,328	76.2	6.2
③清掃費	137,249	123,692	90.1	1.3
5 農林水産業費	131,601	128,936	98.0	1.3
①農業費	119,814	117,628	98.2	1.2
②林業費	1,988	1,778	89.4	0.0
③水産業費	9,799	9,530	97.3	0.1
6 商工費	96,852	95,257	98.4	1.0
7 土木費	2,681,552	2,635,868	98.3	27.3
①土木管理費	18,172	17,674	97.3	0.2
②道路橋りょう費	217,314	188,910	86.9	2.0
③河川費	1,737	1,569	90.3	0.0
④都市計画費	2,444,329	2,427,715	99.3	25.1
8 消防費	368,005	363,422	98.8	3.8
9 教育費	1,413,604	1,361,861	96.3	14.1
①教育総務費	245,273	219,475	89.5	2.3
②小学校費	92,492	89,042	96.3	0.9
③中学校費	51,925	50,177	96.6	0.5
④幼稚園費	35,269	34,540	97.9	0.4
⑤社会教育費	201,361	191,416	95.1	2.0
⑥保健体育費	787,284	777,211	98.7	8.0
10 災害復旧費	1,500	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	500	0	0.0	0.0
11 公債費	602,395	601,900	99.9	6.2
12 予備費	8,456	0	0.0	0.0
歳出合計	10,100,428	9,656,757	95.6	100.0

第1-③表

平成21年度繰越事業支出状況調書

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	J-A L E R T設置工事	7,457,000	7,457,000			0	7,245,000	7,245,000			0	
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当電算システム導入委託料	4,964,000	4,964,000			0	4,930,800	4,930,800			0	
4 衛生費	1 保健衛生費	新型インフルエンザワクチン接種費用補助金	4,000,000	3,249,000			751,000	0					0
		2 環境保全費	新ごみ積替施設造成工事監理委託料	2,000,000	2,000,000			0	1,869,000	1,869,000			0
		新ごみ積替施設造成工事	46,000,000	46,000,000			0	42,055,650	42,055,650			0	
		新ごみ積替施設用地購入費	10,553,000			10,553,000	0	10,139,269			10,139,269	0	
		新ごみ積替施設整備に伴う補償金	700,000				700,000	684,879			413,731	271,148	
7 土木費	2 道路橋りょう費	町道63号線拡幅改良工事	20,000,000	4,562,000			15,438,000	17,755,500	12,788,350			4,967,150	
9 教育費	1 教育総務費	学校アンテナ工事	22,575,000	18,996,000			3,579,000	19,110,000	19,110,000			0	
		デジタルテレビ学習備品購入費	51,570,000	44,355,000			7,215,000	34,587,000	34,587,000			0	
	2 小学校費	二宮小学校校庭芝貼り工事	200,000	200,000			0	185,850				185,850	
		一色小学校校庭改修工事	12,000,000	12,000,000			0	11,278,050	11,278,050			0	

一般会計

[逓次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
9 教育費	6 保健体育費	(仮称)新学校給食センター工事監理委託料	3,528,000		2,200,000		1,328,000	3,527,500		2,200,000		1,327,500
		(仮称)新学校給食センター建設工事	189,712,000	9,463,000	133,100,000		47,149,000	189,711,500	16,394,000	133,000,000		40,317,500

2 一般会計歳入の状況

平成 22 年度の一般会計歳入決算額は 10,097,608 千円で、前年度に比べ 27.6%(2,183,227 千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は 3.2%(148,055 千円)の増となり、依存財源は 63.1% (2,035,172 千円) の増、(仮称) 風致公園用地取得事業を始めとした大規模投資事業の実施により決算額に対する割合は 52.1%で、前年度に比べ 11.3 ポイントの増となりました。

自主財源においては、歳入全体の 36.8%(3,714,698 千円)を占める町税は、前年度に比べて 3.3% (127,128 千円) 減となっています。これは、法人町民税において法人税割が増加したものの、個人町民税において所得割額が大きく減少したことによります。

一方、ごみ積替え施設や給食センターなど町施設の整備をするため環境整備基金や公共施設整備基金等を取り崩して、町の一般会計に繰り入れたことにより繰入金は 126.0% (168,822 千円) 増、また、百合が丘プール跡地売却代金の一部収入や旧給食センターの土地の売払いなどにより財産収入は 259.8% (85,534 千円) 増となっており、自主財源全体では増加する結果となりました。

依存財源においては、(仮称) 風致公園用地取得事業に係る財源が大きく影響し、町債は 216.9% (1,291,800 千円) 増、国庫支出金は 60.6% (547,600 千円) 増となっています。また、地方交付税の 22.0% (172,442 千円) 増についても依存財源の大幅増の要因として挙げられます。

国庫支出金については、(仮称) 風致公園整備事業補助金のほか、新学校給食センター整備事業等に係る安全・安心な学校づくり交付金などの投資事業に関わるものに加え、地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金（平成 21 年度からの繰越事業の実施に伴うもの）など国による地域活性化施策に係る交付によるものです。また、地方交付税については普通交付税における個人町民税の所得割の減に伴う基準財政収入額の減によるものです。

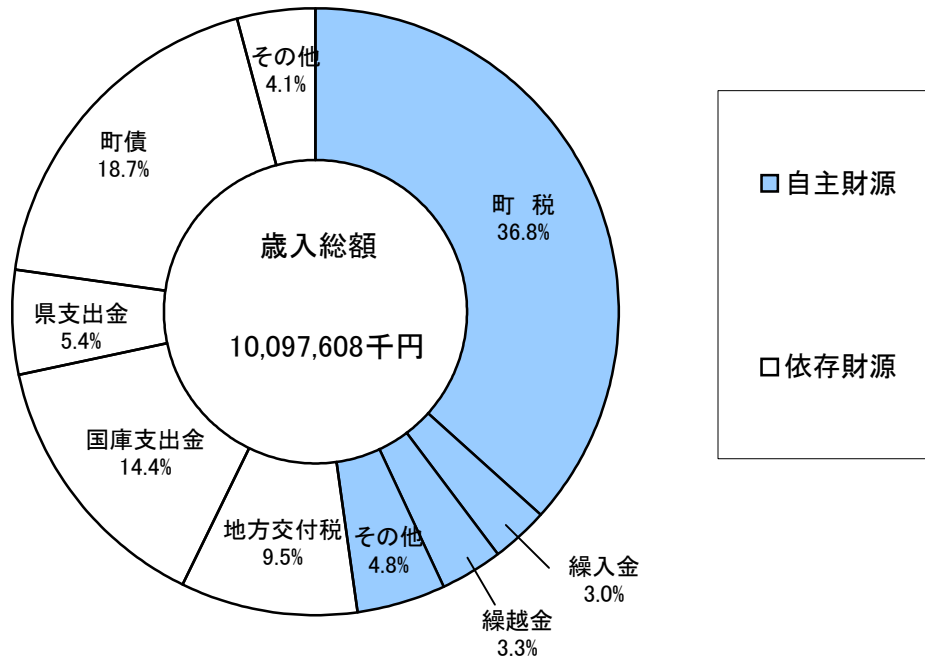
そのほか、減少した項目としては、エコカー減税の実施に伴い自動車取得税交付金は 22.4% (9,682 千円) 減、景気低迷の影響を受けて利子割交付金は 13.6% (2,264 千円) 減などが挙げられ、国の施策や経済状況が反映された結果となっています。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

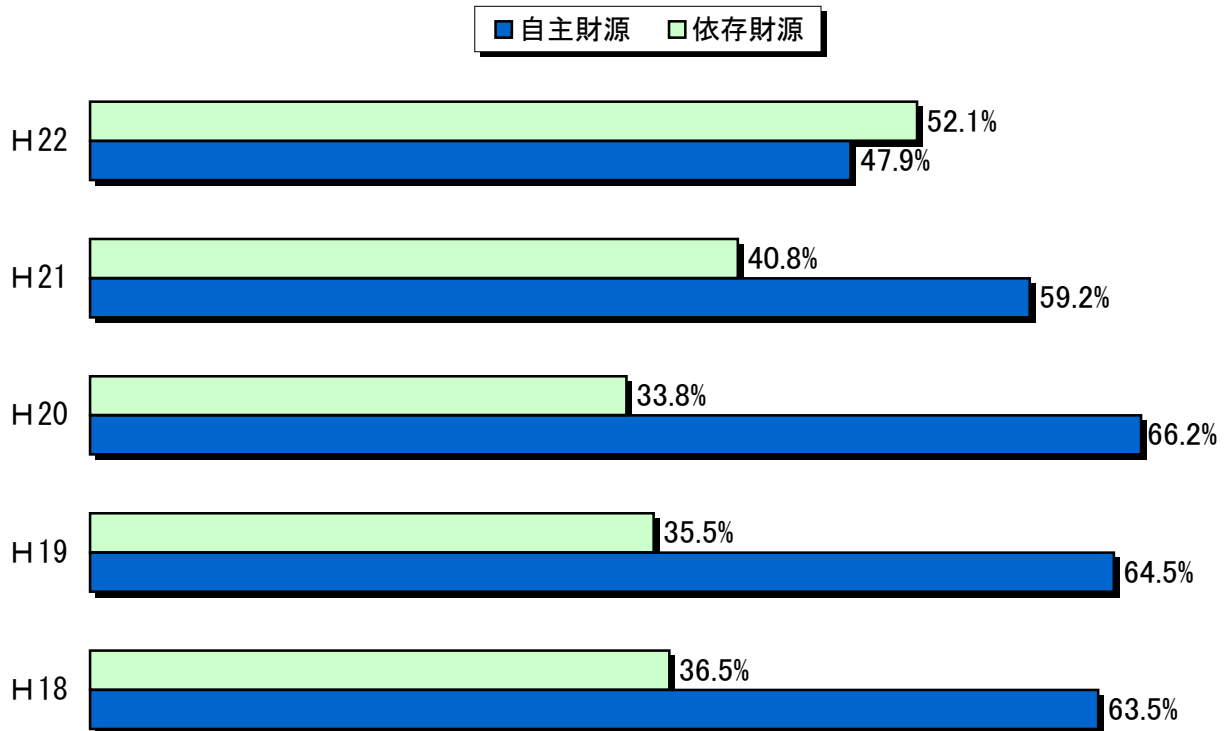
(単位 千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,714,698	36.8	3,841,826	48.5	△ 127,128	△ 3.3
	⑫分担金及び負担金	94,775	0.9	90,549	1.1	4,226	4.7
	⑬使用料及び手数料	168,391	1.7	170,913	2.2	△ 2,522	△ 1.5
	⑯財産収入	118,455	1.2	32,921	0.4	85,534	259.8
	⑰寄付金	6,258	0.0	2,324	0.0	3,934	169.3
	⑱繰入金	302,797	3.0	133,975	1.7	168,822	126.0
	⑲繰越金	330,705	3.3	327,250	4.1	3,455	1.1
	⑳諸収入	98,564	1.0	86,830	1.1	11,734	13.5
	小 計	4,834,643	47.9	4,686,588	59.2	148,055	3.2
依 存 財 源	②地方譲与税	70,764	0.7	73,918	0.9	△ 3,154	△ 4.3
	③利子割交付金	14,419	0.1	16,683	0.2	△ 2,264	△ 13.6
	④配当割交付金	9,375	0.1	7,510	0.1	1,865	24.8
	⑤株式等譲渡所得割交付金	3,150	0.0	3,678	0.0	△ 528	△ 14.4
	⑥地方消費税交付金	218,303	2.2	218,679	2.8	△ 376	△ 0.2
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,657	0.1	7,000	0.1	1,657	23.7
	⑧自動車取得税交付金	33,580	0.3	43,262	0.5	△ 9,682	△ 22.4
	⑨地方特例交付金	50,139	0.5	49,686	0.6	453	0.9
	⑩地方交付税	956,278	9.5	783,836	9.9	172,442	22.0
	⑪交通安全対策特別交付金	5,112	0.0	5,363	0.1	△ 251	△ 4.7
	⑭国庫支出金	1,451,247	14.4	903,647	11.4	547,600	60.6
	⑮県支出金	541,613	5.4	483,954	6.1	57,659	11.9
	⑳諸収入	12,928	0.1	34,977	0.4	△ 22,049	0.0
㉑町債	1,887,400	18.7	595,600	7.5	1,291,800	216.9	
小 計	5,262,965	52.1	3,227,793	40.8	2,035,172	63.1	
合 計	10,097,608	100.0	7,914,381	100.0	2,183,227	27.6	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



町 税 の 概 要

平成 22 年度の町税全体の決算額は、3,714,698 千円で、前年より 3.3% (127,128 千円) 減となりました。

町民税では、法人町民税において前年度はリーマンショックに伴う経済悪化により減収となりましたが、原油価格や経営状況が安定してきたことにより売上が上昇するなどして、ほぼ悪化する前までに戻りました。個人町民税においては、前年の所得に対して課税されるため不況により個人所得が落ち込むことで所得割額が減少したことや住宅ローン控除対象者の拡大により町民税全体としては、6.2% (128,747 千円) の減となりました。

固定資産税では、家屋については新築住宅等の建設の増加などにより 2.7% (14,663 千円) の増となりました。土地・償却資産については評価額の減により土地 1.0% (8,090 千円)、償却資産 2.7% (5,561 千円) の減となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少する一方、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 2.6% (775 千円) の増となりました。

町たばこ税では、平成 22 年度の税率引上げにより増が見込まれたものの、売渡本数が減少し、前年度に比べ 0.2% (232 千円) の減となりました。

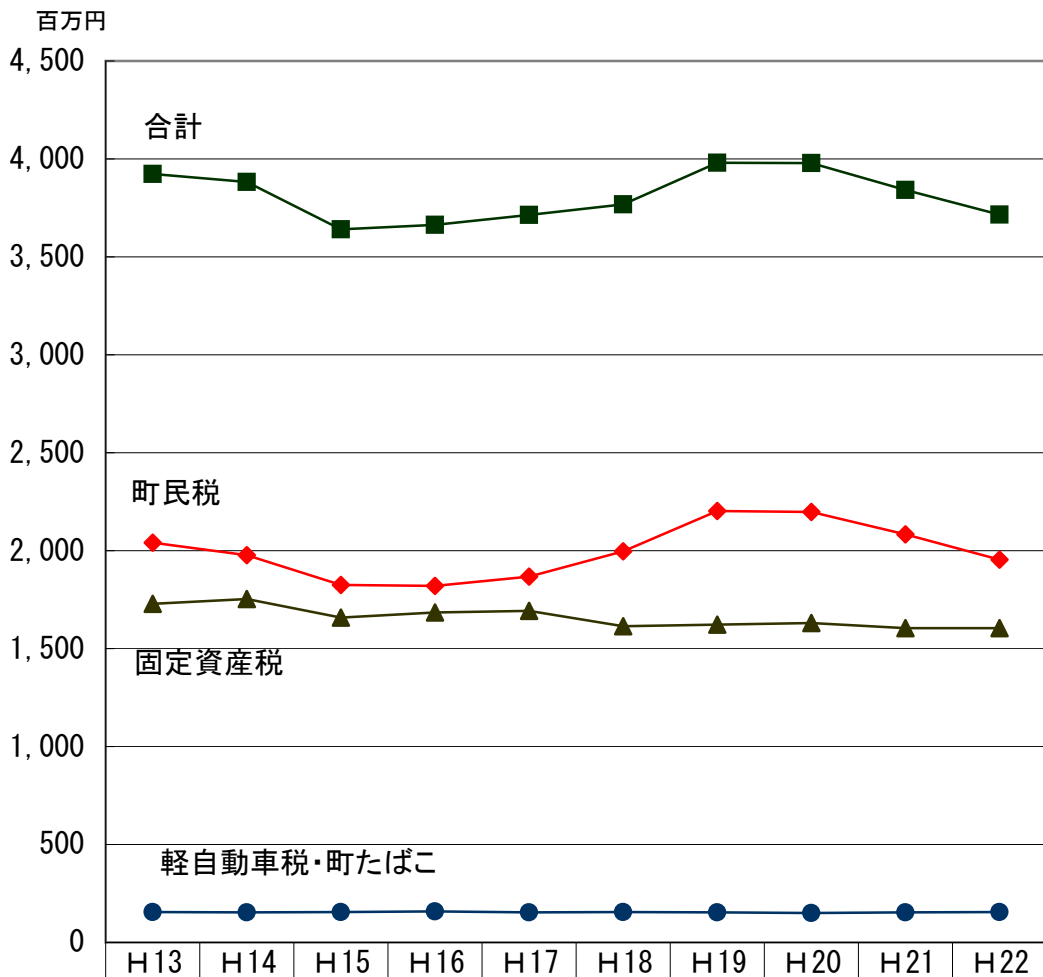
収納率を見ますと、現年課税分については、前年度比 0.2 ポイント増の 98.5% で、滞納繰越分については、前年度比 4.1 ポイント増の 25.3% となり、全体としては前年度比 0.3 ポイント増の 94.6% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	徴収率	構成比	決算額 ②	徴収率	構成比			
1 町民税	個人	1,843,921	93.9	49.6	1,996,546	93.5	52.0	△ 152,625	△ 7.6
	法人	111,034	95.4	3.0	87,156	93.8	2.3	23,878	27.4
	計	1,954,955	94.0	52.6	2,083,702	93.5	54.2	△ 128,747	△ 6.2
2 固定資産税		1,604,600	95.0	43.2	1,603,524	95.1	41.7	1,076	0.1
3 軽自動車税		30,068	92.4	0.8	29,293	91.4	0.8	775	2.6
4 町たばこ税		125,075	100.0	3.4	125,307	100.0	3.3	△ 232	△ 0.2
合 計		3,714,698	94.6	100.0	3,841,826	94.3	100.0	△ 127,128	△ 3.3

最近10年間における町税決算額の推移



町民税	2,041	1,977	1,825	1,821	1,867	1,997	2,203	2,197	2,084	1,955
固定資産税	1,728	1,753	1,659	1,684	1,693	1,615	1,623	1,631	1,604	1,605
軽自・たばこ税	155	153	156	159	154	156	154	150	154	155
合 計	3,924	3,883	3,640	3,664	3,714	3,768	3,980	3,978	3,842	3,715

第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成22年度			平成21年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,951,742	127,605	2,079,347	2,100,210	128,754	2,228,964	△ 149,617	△ 6.7
①個人均等割	42,608	2,838	45,446	42,973	2,635	45,608	△ 162	△ 0.4
②所得割	1,797,732	119,752	1,917,484	1,969,705	120,779	2,090,484	△ 173,000	△ 8.3
③法人均等割	51,884	2,336	54,220	50,605	3,087	53,692	528	1.0
④法人税割	59,518	2,679	62,197	36,927	2,253	39,180	23,017	58.7
2 固定資産税	1,610,863	78,795	1,689,658	1,609,019	77,360	1,686,379	3,279	0.2
①純固定資産税	1,602,097	78,795	1,680,892	1,600,317	77,360	1,677,677	3,215	0.2
イ 土地	838,849	41,257	880,106	846,567	40,923	887,490	△ 7,384	△ 0.8
ロ 家屋	561,369	27,609	588,978	546,387	26,413	572,800	16,178	2.8
ハ 償却資産	201,879	9,929	211,808	207,363	10,024	217,387	△ 5,579	△ 2.6
②交納付金	8,766	0	8,766	8,702	0	8,702	64	0.7
イ 交付金	8,766	0	8,766	8,702	0	8,702	64	0.7
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	30,044	2,490	32,534	29,515	2,536	32,051	483	1.5
4 町たばこ税	125,075	0	125,075	125,307	0	125,307	△ 232	△ 0.2
合 計	3,717,724	208,890	3,926,614	3,864,051	208,650	4,072,701	△ 146,087	△ 3.6

(単位 千円・%)

収 入 済 額								徴 収 率		
平成 22 年 度			平成 21 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,922,133	32,822	1,954,955	2,060,715	22,987	2,083,702	△ 128,747	△ 6.2	98.5	25.7	94.0
41,986	705	42,691	42,144	485	42,629	62	0.1	98.5	24.8	93.9
1,771,509	29,721	1,801,230	1,931,700	22,217	1,953,917	△ 152,687	△ 7.8	98.5	24.8	93.9
50,597	1,116	51,713	50,223	165	50,388	1,325	2.6	97.5	47.8	95.4
58,041	1,280	59,321	36,648	120	36,768	22,553	61.3	97.5	47.8	95.4
1,585,339	19,261	1,604,600	1,582,943	20,581	1,603,524	1,076	0.1	98.4	24.4	95.0
1,576,573	19,261	1,595,834	1,574,241	20,581	1,594,822	1,012	0.1	98.4	24.4	94.9
825,485	10,085	835,570	832,773	10,887	843,660	△ 8,090	△ 1.0	98.4	24.4	94.9
552,425	6,749	559,174	537,484	7,027	544,511	14,663	2.7	98.4	24.4	94.9
198,663	2,427	201,090	203,984	2,667	206,651	△ 5,561	△ 2.7	98.4	24.4	94.9
8,766	0	8,766	8,702	0	8,702	64	0.7	100.0	—	100.0
8,766	0	8,766	8,702	0	8,702	64	0.7	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
29,348	720	30,068	28,584	709	29,293	775	2.6	97.7	28.9	92.4
125,075	0	125,075	125,307	0	125,307	△ 232	△ 0.2	100.0	—	100.0
3,661,895	52,803	3,714,698	3,797,549	44,277	3,841,826	△ 127,128	△ 3.3	98.5	25.3	94.6

第2-④表 普通交付税算出額(平成21年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		22年度実績額	21年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	458,257	438,856	19,401	4.4
	土木費	409,799	415,667	△ 5,868	△ 1.4
	教育費	467,490	448,200	19,290	4.3
	厚生費	1,565,378	1,504,309	61,069	4.1
	産業経済費	99,194	92,282	6,912	7.5
	総務費	331,619	311,733	19,886	6.4
	地方再生対策費	45,950	45,950	0	0.0
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	57,938	0	57,938	皆増
	地域雇用創出推進費	0	54,096	△ 54,096	△ 100.0
	小計	3,435,625	3,311,093	124,532	3.8
公債費	臨時財政特例債償還費	28,541	28,544	△ 3	0.0
	財源対策債償還費	19,055	18,973	82	0.4
	減税補てん債償還費	124,725	122,565	2,160	1.8
	臨時税収補てん債償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	186,987	163,145	23,842	14.6
	その他償還費	9,177	8,999	178	2.0
	小計	378,482	352,223	26,259	7.5
経包括算定	人口	818,817	797,625	21,192	2.7
	面積	13,912	12,949	963	7.4
	小計	832,729	810,574	22,155	2.7
臨時財政対策債振替額		642,131	425,318	216,813	51.0
合計		4,004,705	4,048,572	△ 43,867	△ 1.1

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	22年度実績額	21年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,500,500	1,701,519	△ 201,019	△ 11.8
固定資産税	1,180,780	1,179,542	1,238	0.1
軽自動車税	22,292	21,880	412	1.9
町たばこ税	95,518	88,771	6,747	7.6
利子割交付金	12,390	24,315	△ 11,925	△ 49.0
配当割交付金	4,585	13,787	△ 9,202	△ 66.7
株式等譲渡所得割交付金	1,934	2,633	△ 699	△ 26.5
地方消費税交付金	153,677	173,549	△ 19,872	△ 11.5
ゴルフ場利用税交付金	5,990	5,760	230	4.0
自動車取得税交付金	30,995	30,920	75	0.2
市町村交付金	6,574	6,526	48	0.7
地方道路譲与税	0	7,228	△ 7,228	△ 100.0
地方揮発油譲与税	19,178	12,164	7,014	57.7
自動車重量譲与税	50,835	54,192	△ 3,357	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	5,486	5,656	△ 170	△ 3.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,703	10,570	11,133	105.3
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,633	9,384	2,249	24.0
減収補填特例交付金 (自動車取得税交付金)	9,695	9,449	246	2.6
特別交付金	0	10,504	△ 10,504	△ 100.0
合計	3,133,765	3,368,349	△ 234,584	△ 7.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	22年度実績額	21年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,004,705	4,048,572	△ 43,867	△ 1.1
基準財政収入額(b)	3,133,765	3,368,349	△ 234,584	△ 7.0
調整額等(c)	1,555	3,641	△ 2,086	△ 57.3
交付税額(a)-(b)-(c)	869,385	676,582	192,803	28.5

普通交付税算出額(平成22年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		22年度実績額	22年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	458,257	435,000	23,257	5.3
	土木費	409,799	415,000	△ 5,201	△ 1.3
	教育費	467,490	450,000	17,490	3.9
	厚生費	1,565,378	1,530,000	35,378	2.3
	産業経済費	99,194	90,000	9,194	10.2
	総務費	331,619	320,000	11,619	3.6
	地方再生対策費	45,950	50,000	△ 4,050	△ 8.1
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	57,938	90,000	△ 32,062	△ 35.6
小計	3,435,625	3,380,000	55,625	1.6	
公債費	臨時財政特例債償還費	28,541	32,400	△ 3,859	△ 11.9
	財源対策債償還費	19,055	21,500	△ 2,445	△ 11.4
	減税補てん債償還費	124,725	139,200	△ 14,475	△ 10.4
	臨時税収補てん債償還費	9,997	11,400	△ 1,403	△ 12.3
	臨時財政対策債償還費	186,987	185,300	1,687	0.9
	その他償還費	9,177	10,200	△ 1,023	△ 10.0
	小計	378,482	400,000	△ 21,518	△ 5.4
経包括算定	人口	818,817	800,000	18,817	2.4
	面積	13,912	10,000	3,912	39.1
	小計	832,729	810,000	22,729	2.8
臨時財政対策債振替額		642,131	550,000	92,131	16.8
合計		4,004,705	4,040,000	△ 35,295	△ 0.9

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	22年度実績額	22年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,500,500	1,674,000	△ 173,500	△ 10.4
固定資産税	1,180,780	1,198,000	△ 17,220	△ 1.4
軽自動車税	22,292	22,000	292	1.3
町たばこ税	95,518	92,000	3,518	3.8
利子割交付金	12,390	19,000	△ 6,610	△ 34.8
配当割交付金	4,585	10,000	△ 5,415	△ 54.2
株式等譲渡所得割交付金	1,934	2,000	△ 66	△ 3.3
地方消費税交付金	153,677	176,000	△ 22,323	△ 12.7
ゴルフ場利用税交付金	5,990	6,000	△ 10	△ 0.2
自動車取得税交付金	30,995	37,000	△ 6,005	△ 16.2
市町村交付金	6,574	7,000	△ 426	△ 6.1
地方揮発油譲与税	19,178	11,000	8,178	74.3
自動車重量譲与税	50,835	46,000	4,835	10.5
交通安全対策特別交付金	5,486	6,000	△ 514	△ 8.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,703	16,000	5,703	35.6
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,633	9,000	2,633	29.3
減収補てん特例交付金 (自動車取得税交付金)	9,695	9,000	695	7.7
合計	3,133,765	3,340,000	△ 206,235	△ 6.2

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	22年度実績額	22年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,004,705	4,040,000	△ 35,295	△ 0.9
基準財政収入額(b)	3,133,765	3,340,000	△ 206,235	△ 6.2
調整額等(c)	1,555	0	1,555	皆増
交付税額(a) - (b) - (c)	869,385	700,000	169,385	24.2

3 一般会計歳出の状況

平成 22 年度の一般会計歳出決算額は 9,656,757 千円で、前年度に比べ 27.3% (2,073,082 千円)の増となりました。

議会費は、議会放映委託料の増加要因がありましたが、議場内機器改修工事の完了などにより 2.5%(3,061 千円)の減となりました。

総務費は、定額給付金給付事業の完了、財政調整基金積立金の減などにより、28.7% (475,601 千円)の減となりました。

民生費は、自立支援給付費や小児医療費、子ども手当の増などにより 17.1%(331,927 千円)の増となりました。

衛生費は、ごみ積替施設の造成工事や建設工事の実施により 9.6%(78,191 千円)の増となりました。

農林水産業費は、農道改良工事の減などにより、19.4%(31,126 千円)の減となりました。

商工費は、プレミアム商品券発行に対する地域活性化支援補助金の完了などにより、15.3%(17,247 千円)の減となりました。

土木費は、駅南北エレベーター設置工事の実施や(仮称)風致公園用地の取得などにより 207.7%(1,779,226 千円)の大幅な増となりました。

消防費は、消防指令装置等の機器借上げによる増などもありましたが、第 1 分団詰所のホースタワー設置工事の完了により、1.0%(3,691 千円)の減となりました。

教育費は、平成 21 年度からの継続事業である学校給食センター整備事業や学校アンテナ工事による増などにより、47.4%(437,912 千円)の増となりました。

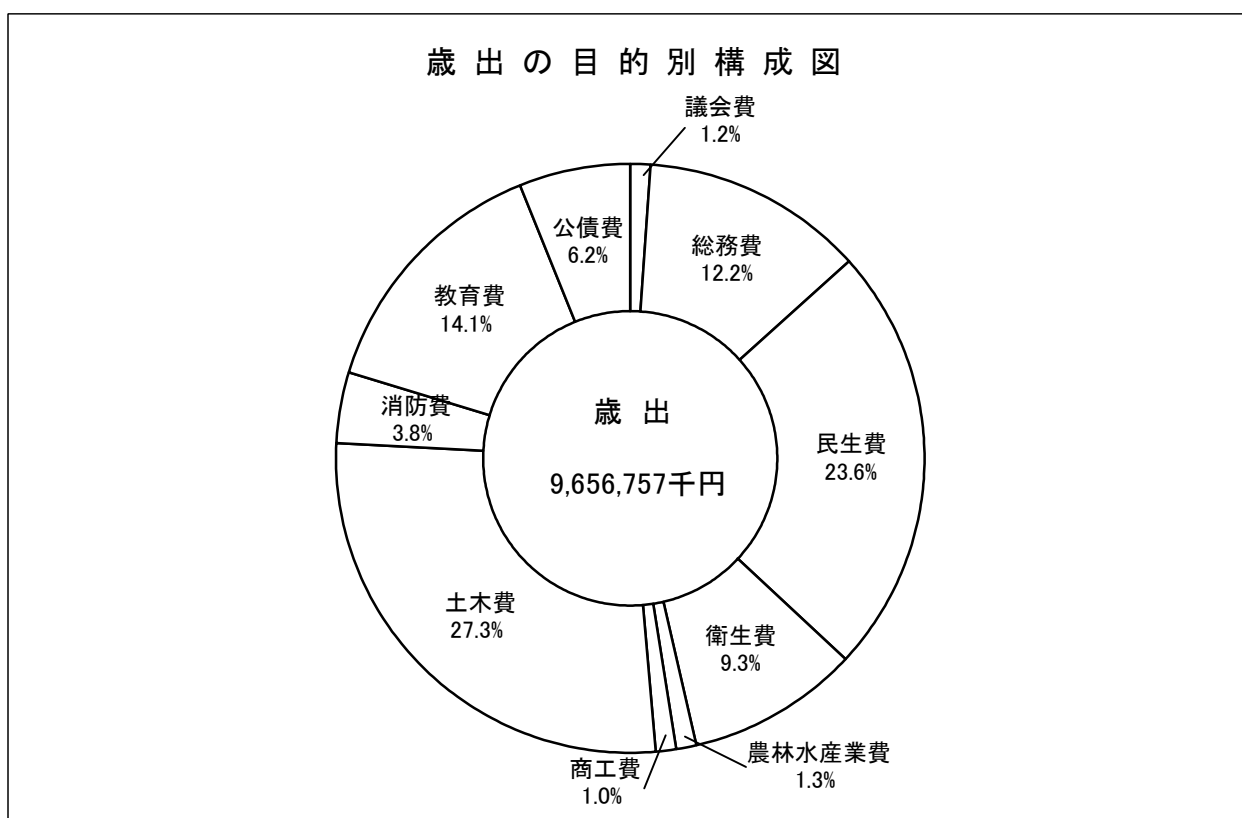
災害復旧費は、災害による被害がなかったため、予算執行がありませんでした。

公債費は、平成 7 年度のじん芥焼却場施設整備事業債の償還が完了したため、全体で 3.7%(23,448 千円)に減少しました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	119,278	1.2	122,339	1.6	△ 3,061	△ 2.5
2 総務費	1,181,311	12.2	1,656,912	21.8	△ 475,601	△ 28.7
3 民生費	2,276,503	23.6	1,944,576	25.6	331,927	17.1
4 衛生費	892,421	9.3	814,230	10.7	78,191	9.6
5 農林水産業費	128,936	1.3	160,062	2.1	△ 31,126	△ 19.4
6 商工費	95,257	1.0	112,504	1.5	△ 17,247	△ 15.3
7 土木費	2,635,868	27.3	856,642	11.3	1,779,226	207.7
8 消防費	363,422	3.8	367,113	4.8	△ 3,691	△ 1.0
9 教育費	1,361,861	14.1	923,949	12.2	437,912	47.4
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	601,900	6.2	625,348	8.2	△ 23,448	△ 3.7
合 計	9,656,757	100.0	7,583,675	100.0	2,073,082	27.3

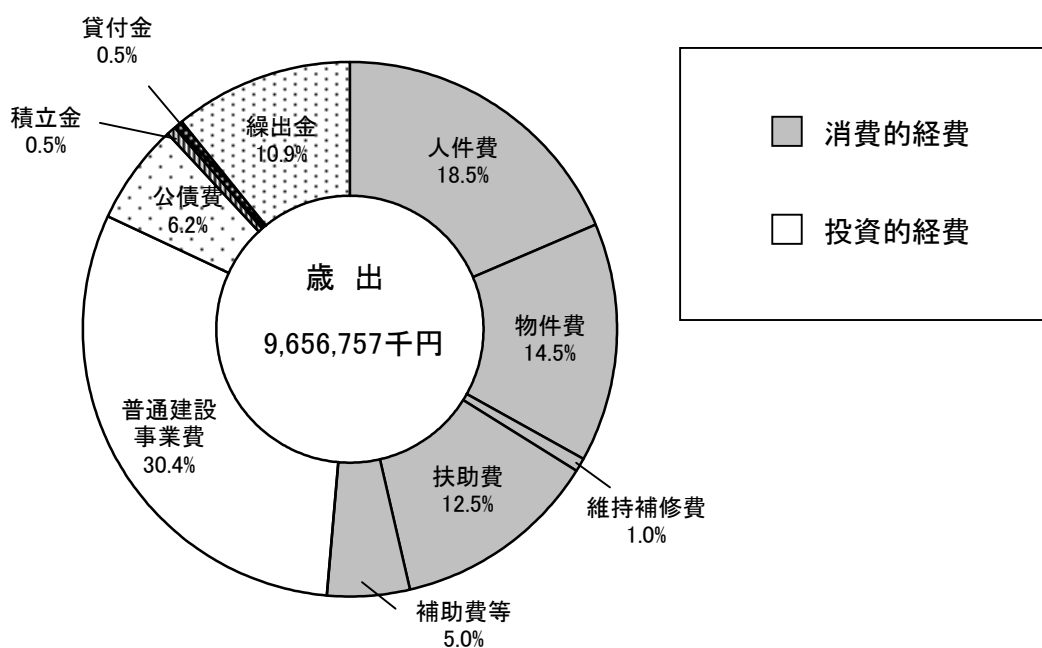


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

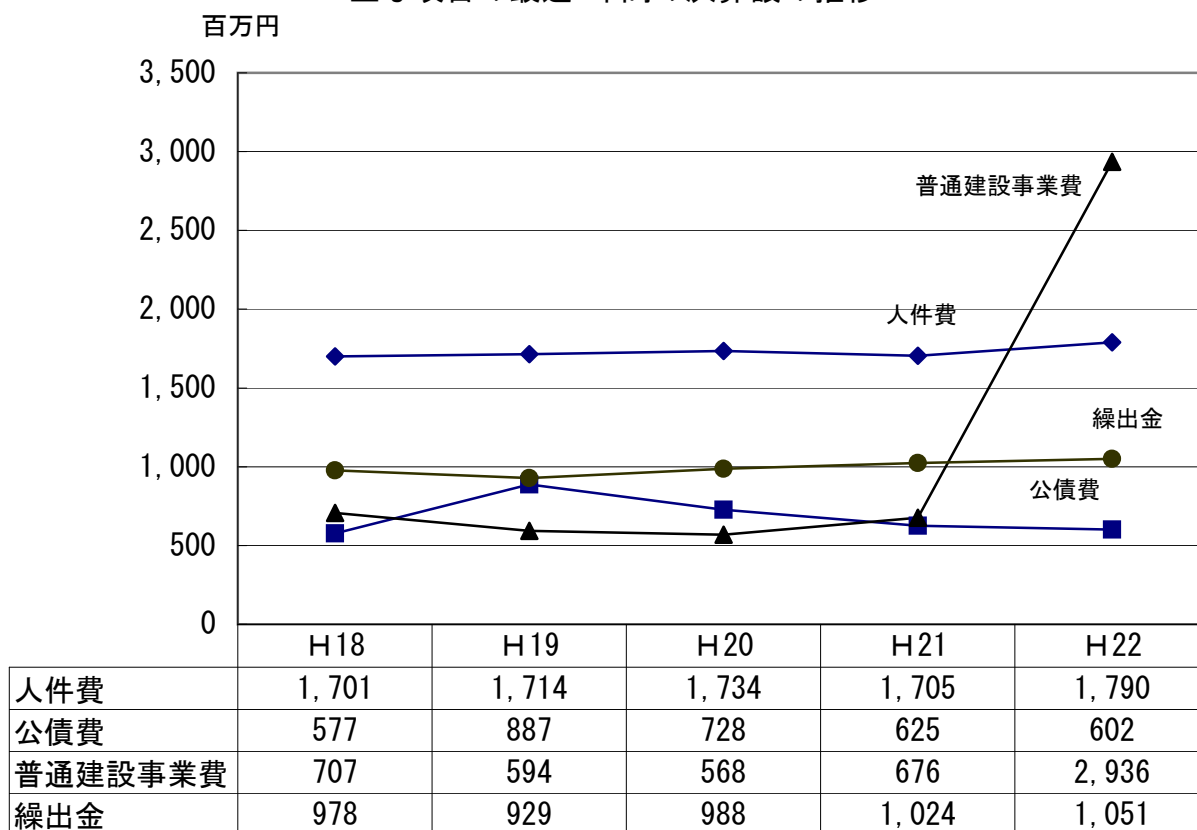
(単位 千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	4,971,176	51.5	5,027,491	66.3	△ 56,315	△ 1.1
①人件費	1,790,457	18.5	1,704,661	22.5	85,796	5.0
うち職員給	1,134,991	11.8	1,136,215	15.0	△ 1,224	△ 0.1
②物件費	1,401,059	14.5	1,405,072	18.5	△ 4,013	△ 0.3
③維持補修費	92,248	1.0	99,443	1.3	△ 7,195	△ 7.2
④扶助費	1,202,340	12.5	838,498	11.1	363,842	43.4
⑤補助費等	485,072	5.0	979,817	12.9	△ 494,745	△ 50.5
2 投資的経費	2,935,659	30.4	675,881	8.9	2,259,778	334.3
①普通建設事業費	2,935,659	30.4	675,881	8.9	2,259,778	334.3
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	601,900	6.2	625,348	8.2	△ 23,448	△ 3.7
4 積立金	52,701	0.5	187,446	2.5	△ 134,745	△ 71.9
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	44,000	0.5	44,000	0.6	0	0.0
7 繰出金	1,051,321	10.9	1,023,509	13.5	27,812	2.7
合 計	9,656,757	100.0	7,583,675	100.0	2,073,082	27.3

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,409	3.9	71,294	4.2	△ 885	△ 1.2
2 委員等報酬	99,672	5.6	87,583	5.1	12,089	13.8
3 町長等特別職給与	34,388	1.9	34,875	2.0	△ 487	△ 1.4
4 職員給	1,134,991	63.4	1,136,215	66.7	△ 1,224	△ 0.1
①基本給	744,985	41.6	736,949	43.2	8,036	1.1
ア 給料	697,813	39.0	691,244	40.6	6,569	1.0
イ 扶養手当	24,515	1.4	23,212	1.4	1,303	5.6
ウ 地域手当	22,657	1.3	22,493	1.3	164	0.7
②その他手当	390,006	21.8	399,266	23.4	△ 9,260	△ 2.3
ア 時間外勤務手当	59,630	3.3	53,855	3.2	5,775	10.7
イ 管理職手当	32,901	1.8	35,331	2.1	△ 2,430	△ 6.9
ウ 特殊勤務手当	776	0.0	694	0.0	82	11.8
エ 宿日直手当	1,200	0.1	1,210	0.1	△ 10	△ 0.8
オ 期末勤勉手当	250,613	14.0	259,950	15.2	△ 9,337	△ 3.6
カ 通勤手当	11,165	0.6	10,496	0.6	669	6.4
キ 休日夜間勤務手当	10,092	0.6	10,174	0.6	△ 82	△ 0.8
ク 住居手当	23,629	1.3	23,096	1.4	533	2.3
ケ 児童手当	0	0.0	4,460	0.3	△ 4,460	△ 100.0
5 地方公務員共済組合負担金	232,560	13.0	218,113	12.8	14,447	6.6
6 退職手当組合負担金	212,775	11.9	151,099	8.9	61,676	40.8
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,775	0.1	1,776	0.1	△ 1	△ 0.1
8 その他	3,887	0.2	3,706	0.2	181	4.9
合 計	1,790,457	100.0	1,704,661	100.0	85,796	5.0

第3-④表 消耗品費一覧表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,357,185	事務機器用品(1,357,185)用紙(A4 3,520冊861,766、A3 226冊111,049)、カラーコピー用紙(2,751)、マスター36個(234,360)、インク55個(147,259)
	電算運用事業	1,791,798	一般事務用品(6,134)事務機器用品(1,776,827)参考図書等(8,837)
	消費者対策事業	2,040,923	事務機器用品(2,940)消費生活啓発パンフレット(22,901)参考図書等(6,432)消費生活センター周知関係経費(2,008,650)
民生費	在宅生活支援事業	3,500,500	紙おむつ(3,218,050)緊急時医療情報シート(282,450)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業(3R推進運動)	14,101,748	指定ごみ袋(9,324,663)水切りネット(4,567,498)施設等維持管理用品(209,587)
	ごみ積替場運営事業	503,685	施設等維持管理用品(62,685)薬品(441,000)
	し尿処理事業	1,245,446	施設等維持管理用品(105,766)薬品(1,139,680)
土木費	公園等管理運営経費	1,535,562	一般事務用品(29,546)施設等維持管理用品(1,448,411)薬品(57,605)
消防費	一般経費	3,599,958	一般事務用品(110,810)事務機器用品(61,800)被服等(3,307,342)参考図書等(120,006)
	消防団運営経費	1,183,906	一般事務用品(58,926)被服等(1,123,930)参考図書(1,050)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	2,109,874	教授・一般事務用品(1,245,215)学習用品(296,466)施設等維持管理用品(462,194)新聞・追録(105,999)
	一色小学校施設管理運営経費	1,464,882	教授・一般事務用品(916,243)学習用品(88,766)施設等維持管理用品(367,232)新聞・追録(92,641)
	山西小学校施設管理運営経費	1,591,845	教授・一般事務用品(919,360)学習用品(190,549)施設等維持管理用品(373,081)新聞・追録(108,855)
	二宮小学校教育振興経費	1,453,492	授業用材料・教材(1,290,292)クラブ・委員会活動用品(141,274)参考図書(21,926)
	山西小学校教育振興経費	1,016,546	授業用材料・教材(801,067)クラブ・委員会活動用品(166,389)参考図書(49,090)
	二宮中学校施設管理運営経費	2,023,032	教授・一般事務用品(1,084,734)学習用品(413,592)施設等維持管理用品(380,943)新聞・追録(143,763)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,561,849	教授・一般事務用品(721,135)学習用品(131,163)施設等維持管理用品(548,709)新聞・追録(160,842)
	二宮中学校教育振興経費	2,051,930	授業用材料・教材(1,274,612)部活動用品(616,234)指導部・委員会用品(161,084)
	二宮西中学校教育振興経費	1,612,886	授業用材料・教材(668,818)部活動用品(353,820)指導部・委員会用品(590,248)
	図書館資料整備事業	2,050,387	図書資料管理用品(300,984)追録(238,112)新聞雑誌等(1,378,201)ブックスタート配布用絵本(133,090)
	生涯学習センター管理運営事業	1,223,830	一般事務用品(52,874)事務機器用品(62,489)施設等維持管理用品(1,106,772)被服等(1,695)
	二宮町民温水プール施設管理運営事業	1,413,936	一般事務用品(28,244)事務機器用品(191,520)施設等維持管理用品(490,672)薬品(703,500)
	学校給食施設管理運営経費	3,649,016	一般事務用品(26,550)事務機器用品(130,632)被服等(286,867)施設等維持管理用品(3,201,187)参考図書等(3,780)
	(仮称)新学校給食センター整備事業	1,837,419	一般事務用品(10,162)施設等維持管理用品(1,412,756)被服等(353,022)事務機器用品(57,699)参考図書(3,780)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られるものの、それ以外の指数では概ね良好な数値となっています。

平成 19 年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、町土地開発公社からのラディアン裏用地の大部分を買戻したことによる将来負担額の減のため 24.68 ポイントの減となりました。

平成 22 年度末の一般会計町債残高は、7,371,780 千円で前年度に比べ 23.1% (1,383,619 千円)の増、下水道事業特別会計町債残高は 7,026,800 千円で 0.4% (28,228 千円)の減となり、町会計全体での町債残高は前年度比 10.4% (1,355,391 千円) 増の 14,398,580 千円となりました。

また、基金の平成 22 年度末残高は、1,306,841 千円で 1.5% (19,716 千円) の減となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

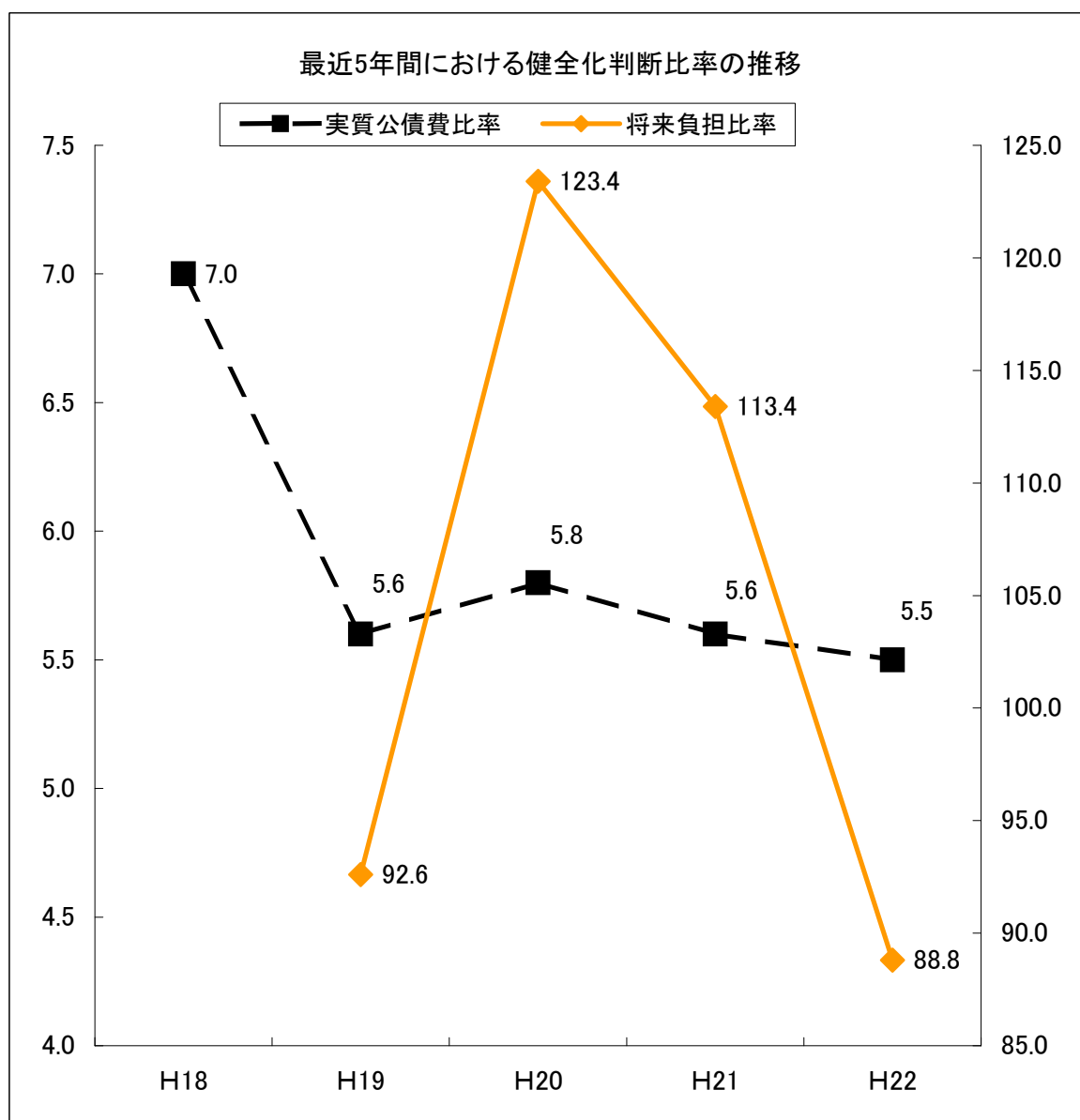
(単位 千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
標準財政規模	5,078,550	5,398,407	5,422,818	5,471,047	5,557,149
財政力指数	0.847	0.856	0.857	0.843	0.819
実質収支比率	6.5	5.3	6.0	4.7	5.0
経常収支比率	90.1	93.9	92.9	92.3	91.8
うち人件費	28.9	29.8	30.6	29.7	30.6
義務的経費比率	42.5	43.9	43.8	41.5	36.8
うち人件費	24.0	24.2	24.2	22.2	18.1
地方債現在高	6,060,585	5,993,760	5,918,017	5,988,161	7,371,780

第4-②表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

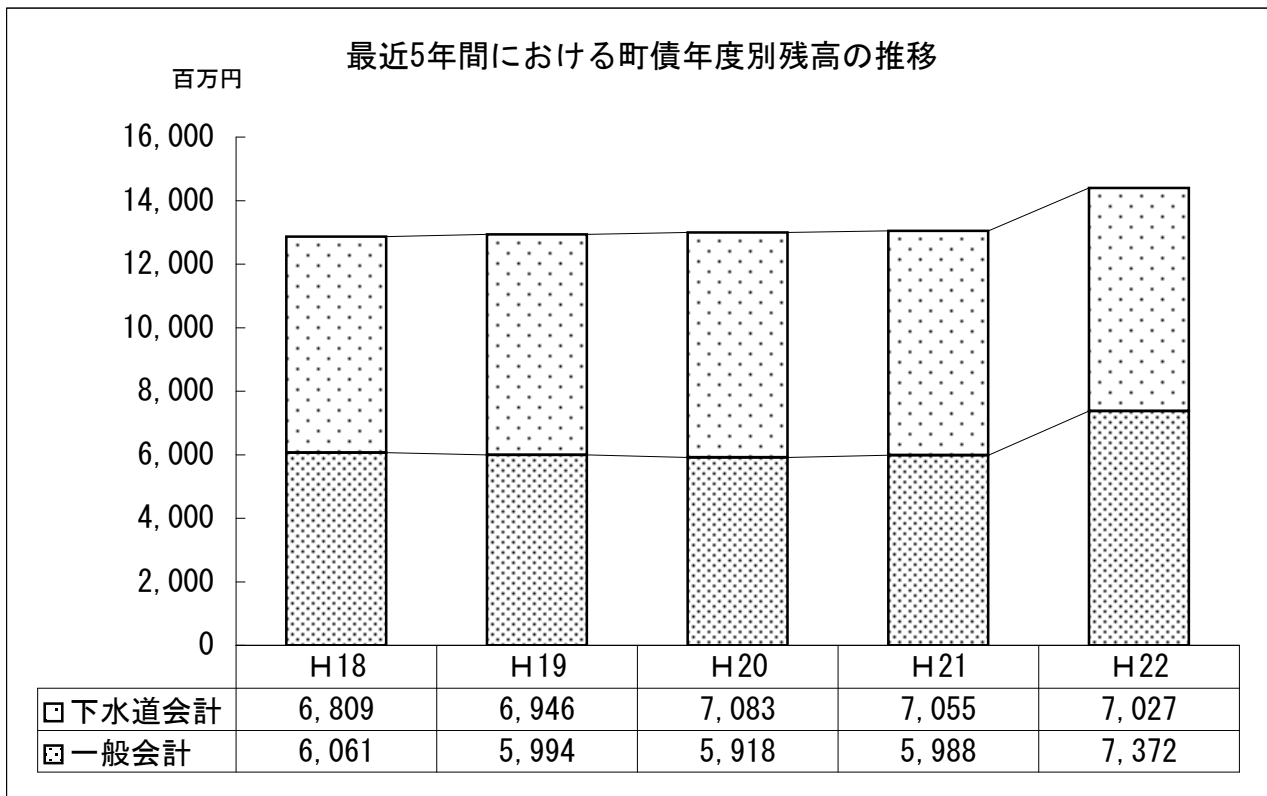
		実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 22 年度	二宮町数値	-	-	5.5	88.8
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
平成 21 年度	二宮町数値	-	-	5.6	113.4
	早期健全化基準	14.71	19.71	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	



第4-③表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

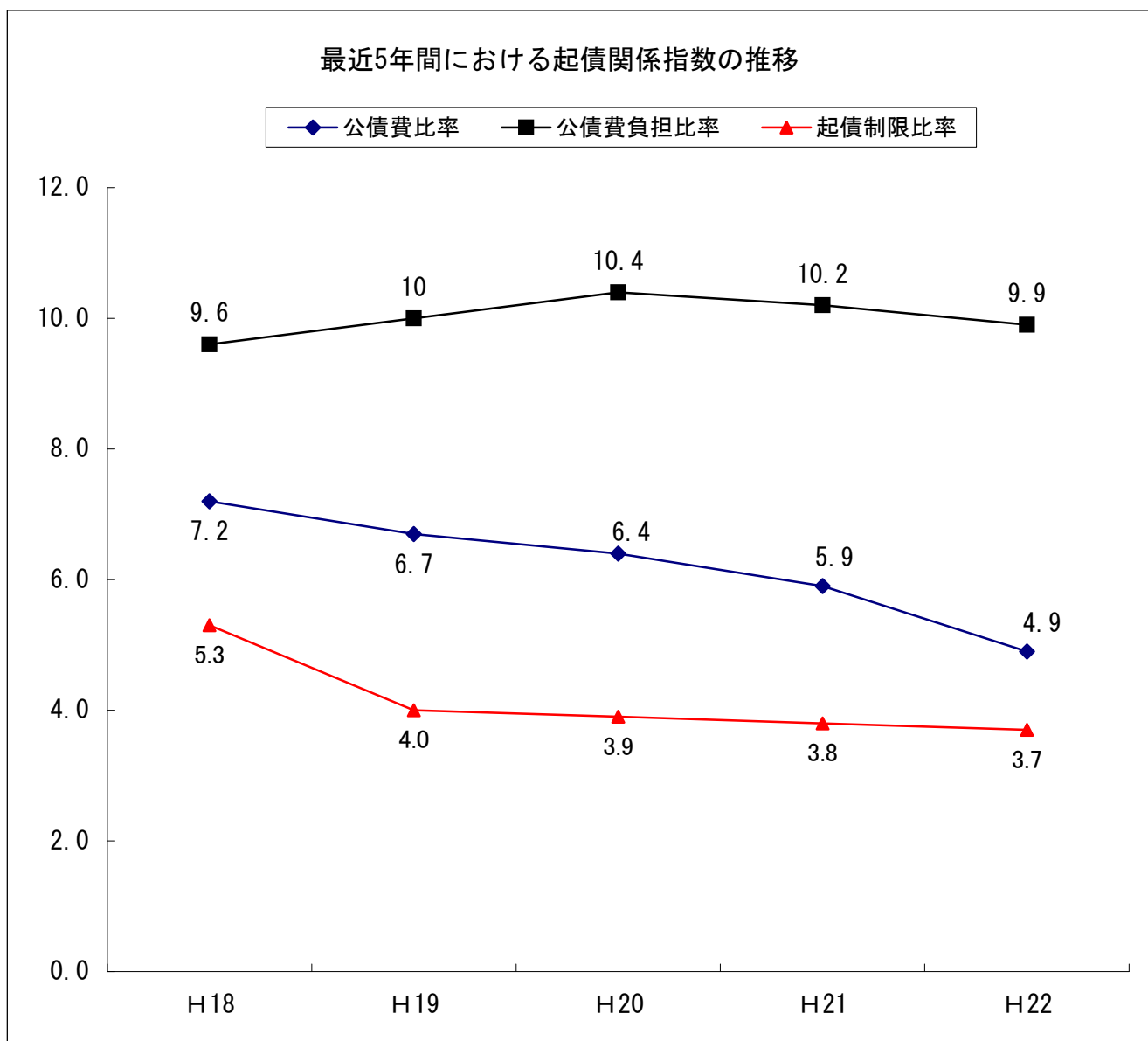
区 分	21年度末 現在高	平成22年度		22年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一 般 会 計	1 政府資金	4,119,606	1,511,700	351,428	5,279,878	5,082,182	197,696	0
	①財政融資資金	3,089,665	1,511,700	290,037	4,311,328	4,113,632	197,696	
	②旧郵政公社資金	1,029,941		61,391	968,550	968,550		
	2 共済組合等	1,169,742	325,700	97,063	1,398,379	1,398,379		
	3 県貸付金	113,899	50,000	9,977	153,922	153,922		
	4 その他金融機関	584,914		45,313	539,601	539,601		
計	5,988,161	1,887,400	503,781	7,371,780	7,174,084	197,696	0	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 政府資金	4,713,339	167,000	183,428	4,696,911	3,550,634	958,193	188,084
	①財政融資資金	1,667,946	167,000	82,410	1,752,536	803,216	761,236	188,084
	②旧郵政公社資金	3,045,393		101,018	2,944,375	2,747,418	196,957	
	2 地方公共団体金融機構	2,117,689		66,513	2,051,176	1,838,395	212,781	
	3 県貸付金	57,000		4,470	52,530	52,530		
	4 その他金融機関	167,000	64,000	4,817	226,183	226,183		
計	7,055,028	231,000	259,228	7,026,800	5,667,742	1,170,974	188,084	
合 計	13,043,189	2,118,400	763,009	14,398,580	12,841,826	1,368,670	188,084	



第4-④表 起債関係指数の状況

(単位 %)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公債費比率	7.2	6.7	6.4	5.9	4.9
公債費負担比率	9.6	10	10.4	10.2	9.9
起債制限比率	5.3	4.0	3.9	3.8	3.7



第4-⑤表 基金に関する調書

基 金

[積立基金]

(単位 円)

区 分	21年度末 現在高	22年度内増減高			22年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 23.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	81,719,275	110,082,035	0	110,082,035	191,801,310	利息積立 82,035 積立 110,000,000 取崩し 0 ※ 30,000,000	221,801,310
公共施設整備基金	61,080,149	424,276	51,295,000	△ 50,870,724	10,209,425	利息積立 34,276 積立 390,000 取崩し 51,295,000 ※	10,209,425
環境整備基金	180,046,018	88,185	170,980,000	△ 170,891,815	9,154,203	利息積立 88,185 積立 0 取崩し 170,980,000 ※ 18,071,000	27,225,203
減債基金	124,921,734	1,066,298	0	1,066,298	125,988,032	利息積立 1,066,298 積立 0 取崩し 0 ※ 0	125,988,032
地域福祉基金	187,448,700	2,095,502	8,000,000	△ 5,904,498	181,544,202	利息積立 1,925,502 積立 170,000 取崩し 8,000,000 ※ 0	181,544,202
みどり基金	53,028,710	689,463	1,526,000	△ 836,537	52,192,173	利息積立 32,463 積立 657,000 取崩し 1,526,000 ※ 0	52,192,173
協働まちづくり基金	2,033,063	28,796	534,000	△ 505,204	1,527,859	利息積立 796 積立 28,000 取崩し 534,000 ※ 0	1,527,859
図書館基金	3,143,670	134,231	0	134,231	3,277,901	利息積立 1,231 積立 133,000 取崩し 0 ※ 0	3,277,901
公共施設用地取得基金	25,816,192	50,022,100	50,000,000	22,100	25,838,292	利息積立 22,100 積立 50,000,000 取崩し 50,000,000 ※ 0	25,838,292
国民健康保険財政調整基金	29,364,163	120,015,487	50,000,000	70,015,487	99,379,650	利息積立 15,487 積立 120,000,000 取崩し 50,000,000 ※ 90,000,000	189,379,650
介護給付費準備基金	74,262,849	35,434,262	3,504,000	31,930,262	106,193,111	利息積立 74,262 積立 35,360,000 取崩し 3,504,000 ※ 0	106,193,111
介護従事者処遇改善基金	5,711,291	2,774	5,177,080	△ 5,174,306	536,985	利息積立 2,774 積立 0 取崩し 5,177,080 ※ 0	536,985
合 計	828,575,814	320,083,409	341,016,080	△ 20,932,671	807,643,143	利息積立 3,345,409 積立 316,738,000 取崩し 341,016,080 ※ 138,071,000	945,714,143

[定額運用基金]

(単位 円・㎡)

区 分	21年度末 現在高	22年度内増減高			22年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 23.5末現在高	
		増	減	増減高				
土地開発基金	土地	7,595.83	659.84	0	659.84	8,255.67	用地売却 0 用地購入 659.84	8,255.67
	現金	255,375,313	1,216,655	31,060,000	△ 29,843,345	225,531,968	利息積立 1,216,655 取崩し 31,060,000 用地売却 0 用地購入 0 ※ 0	225,531,968

※欄は、出納整理期間中における平成22年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑥表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	22年度決算額	町民一人 当たりの額	21年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	10,097,608 千円	343,083 円	7,914,381 千円	267,080 円
自主財源	4,834,643 千円	164,265 円	4,686,588 千円	158,154 円
町 税	3,714,698 千円	126,213 円	3,841,826 千円	129,647 円
依存財源	5,262,965 千円	178,818 円	3,227,793 千円	108,926 円

区 分	22年度決算額	町民一人 当たりの額	21年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	9,656,757 千円	328,104 円	7,583,675 千円	255,920 円
義 務 的 経 費	3,594,697 千円	122,136 円	3,168,507 千円	106,925 円
人件費	1,790,457 千円	60,834 円	1,704,661 千円	57,526 円
扶助費	1,202,340 千円	40,851 円	838,498 千円	28,296 円
公債費	601,900 千円	20,451 円	625,348 千円	21,103 円
投 資 的 経 費	2,935,659 千円	99,744 円	675,881 千円	22,808 円

区 分	22年度決算額	町民一人 当たりの額	21年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	14,398,580 千円	489,215 円	13,043,189 千円	440,158 円
一般会計	7,371,780 千円	250,468 円	5,988,161 千円	202,078 円
下水道事業特別会計	7,026,800 千円	238,747 円	7,055,028 千円	238,080 円

区 分	22年度決算額	町民一人 当たりの額	21年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,306,841 千円	44,402 円	1,326,557 千円	44,766 円
財政調整基金	191,801 千円	6,517 円	81,719 千円	2,758 円
減債基金	125,988 千円	4,280 円	124,922 千円	4,215 円
その他目的基金	989,052 千円	33,605 円	1,119,916 千円	37,793 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H23.4.1現在 29,432人、H22.4.1現在 29,633人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
自主財源	4,440,134	4,249,000	4,313,000	4,231,000	4,138,000	4,149,000	4,159,000	4,121,000	4,133,000	4,145,000	4,111,000
町 税	3,695,748	3,572,000	3,554,000	3,551,000	3,507,000	3,516,000	3,525,000	3,487,000	3,498,000	3,509,000	3,473,000
その他	744,386	677,000	759,000	680,000	631,000	633,000	634,000	634,000	635,000	636,000	638,000
分担金及び負担金	91,673	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000	90,000	90,000	90,000
使用料及び手数料	179,669	180,000	182,000	183,000	184,000	186,000	187,000	188,000	190,000	191,000	193,000
繰越金	185,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	70,471	100,000	180,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	217,573	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	105,000	105,000	105,000	105,000
依存財源	3,194,866	3,458,000	3,784,000	3,541,000	3,582,000	3,646,000	3,560,000	3,494,000	3,496,000	3,493,000	3,551,000
地方交付税	940,000	980,000	1,019,000	1,080,000	1,123,000	1,145,000	1,168,000	1,191,000	1,215,000	1,239,000	1,264,000
国庫支出金	920,161	944,000	1,060,000	954,000	920,000	922,000	848,000	849,000	851,000	852,000	854,000
県支出金	543,705	586,000	548,000	561,000	580,000	559,000	511,000	510,000	540,000	532,000	531,000
町 債	381,000	538,000	747,000	537,000	550,000	611,000	624,000	536,000	482,000	462,000	494,000
その他	410,000	410,000	410,000	409,000	409,000	409,000	409,000	408,000	408,000	408,000	408,000
譲与税	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
交付金	340,000	340,000	340,000	339,000	339,000	339,000	339,000	338,000	338,000	338,000	338,000
歳 入 計	7,635,000	7,707,000	8,097,000	7,772,000	7,720,000	7,795,000	7,719,000	7,615,000	7,629,000	7,638,000	7,662,000

2. 歳出

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
消費的経費	5,336,127	5,315,000	5,309,000	5,303,000	5,287,000	5,271,000	5,255,000	5,239,000	5,224,000	5,209,000	5,194,000
人件費	1,782,702	1,775,000	1,767,000	1,759,000	1,741,000	1,723,000	1,705,000	1,687,000	1,670,000	1,653,000	1,636,000
物件費	1,660,248	1,651,000	1,646,000	1,641,000	1,636,000	1,631,000	1,626,000	1,621,000	1,616,000	1,611,000	1,606,000
維持補修費	107,946	100,000	103,000	106,000	109,000	112,000	115,000	118,000	121,000	124,000	127,000
扶助費	1,410,970	1,418,000	1,425,000	1,432,000	1,439,000	1,446,000	1,453,000	1,460,000	1,467,000	1,474,000	1,481,000
補助費等	374,261	371,000	368,000	365,000	362,000	359,000	356,000	353,000	350,000	347,000	344,000
投資的経費	524,643	575,000	855,000	533,000	478,000	523,000	401,000	300,000	300,000	300,000	300,000
普通建設事業	524,643	575,000	855,000	533,000	478,000	523,000	401,000	300,000	300,000	300,000	300,000
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・多目的広場用地取得事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・二宮小学校リフレッシュ事業 ・し尿処理施設整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・二宮小学校リフレッシュ事業 ・消防無線デジタル化事業 ・し尿処理施設整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・消防無線デジタル化事業 ・公共施設耐震補強工事 ・梅沢海岸整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防指令装置整備事業 ・公共施設大規模改修事業 ・梅沢海岸整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設耐震補強工事 ・梅沢海岸整備事業 					
その他	1,774,230	1,817,000	1,933,000	1,936,000	1,955,000	2,001,000	2,063,000	2,076,000	2,105,000	2,129,000	2,168,000
繰出金	1,086,578	1,108,000	1,130,000	1,152,000	1,175,000	1,199,000	1,223,000	1,247,000	1,272,000	1,298,000	1,324,000
公債費	613,580	579,000	673,000	654,000	650,000	672,000	710,000	699,000	703,000	701,000	714,000
積立金	26,061	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
その他	48,011	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
歳 出 計	7,635,000	7,707,000	8,097,000	7,772,000	7,720,000	7,795,000	7,719,000	7,615,000	7,629,000	7,638,000	7,662,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
① 元 金	503,781	491,292	467,137	559,739	535,881	531,534	551,445	585,815	571,426	574,238	572,286	585,483
② 利 子	98,119	121,794	113,097	114,498	119,115	121,488	123,739	126,873	129,875	131,437	131,770	131,723
元利償還金（①＋②）	601,900	613,086	580,234	674,237	654,996	653,022	675,184	712,688	701,301	705,675	704,056	717,207
一 般 財 源 総 額	6,083,653	5,962,000	5,932,000	5,902,000	5,872,000	5,843,000	5,814,000	5,785,000	5,756,000	5,727,000	5,698,000	5,670,000
実 質 公 債 費 比 率	5.5%	5.5%	5.3%	5.5%	6.0%	6.6%	7.3%	7.8%	8.2%	8.4%	8.2%	8.3%
公 債 費 比 率	4.9%	4.6%	3.8%	3.8%	4.9%	4.5%	4.8%	5.3%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%
公 債 費 負 担 比 率	9.9%	10.3%	9.8%	10.1%	11.2%	11.2%	11.6%	12.3%	12.2%	12.3%	12.4%	12.6%
起 債 制 限 比 率	3.7%	3.5%	3.2%	3.1%	3.4%	3.6%	4.0%	4.4%	4.7%	4.7%	4.4%	4.3%
借 入 （ 予 定 ） 額	1,887,400	(381,000)	(538,000)	(747,000)	(537,000)	(550,000)	(611,000)	(624,000)	(536,000)	(482,000)	(462,000)	(494,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	7,371,780	(7,261,488)	(7,332,351)	(7,519,612)	(7,520,731)	(7,541,016)	(7,603,544)	(7,646,185)	(7,616,108)	(7,530,016)	(7,426,676)	(7,342,817)

②下水道事業特別会計

① 元 金	259,228	267,800	292,839	320,269	338,866	352,849	367,496	383,067	399,670	412,847	419,008	411,383
② 利 子	170,947	168,084	167,654	165,064	161,830	158,139	154,048	149,534	144,550	139,092	133,249	127,347
元利償還金（①＋②）	430,175	435,884	460,493	485,333	500,696	510,988	521,544	532,601	544,220	551,939	552,257	538,730
借 入 （ 予 定 ） 額	231,000	(262,700)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	7,054,544	(7,049,444)	(6,971,605)	(6,866,336)	(6,742,470)	(6,604,621)	(6,452,125)	(6,284,058)	(6,099,388)	(5,901,541)	(5,697,533)	(5,501,150)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）	14,426,324	(14,310,932)	(14,303,956)	(14,385,948)	(14,263,201)	(14,145,637)	(14,055,669)	(13,930,243)	(13,715,496)	(13,431,557)	(13,124,209)	(12,843,967)
------------------------------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。
公債費比率	10%未満が適正とされる。
公債費負担比率	一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
起債制限比率	20%以上30%未満で一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債が制限される。30%超で一般事業債が制限される。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	起債額	平成21年度末 現在高	平成22年度決算額			平成22年度末 現在高
			元金	利子	元利合計	
防災コミュニティーセンター建設事業(H13～21)	75,500,000	65,057,533	1,851,687	953,935	2,805,622	63,205,846
アスベスト対策事業(H18)	18,500,000	16,187,500	2,312,500	171,702	2,484,202	13,875,000
児童館・子育てサロン建設事業(H5～21)	49,400,000	30,765,758	2,937,078	441,381	3,378,459	27,828,680
じん荼焼却場施設整備事業(H8～9)	1,130,000,000	204,421,498	106,745,279	4,518,947	111,264,226	97,676,219
果樹公園整備事業(H13)	60,000,000	42,098,628	3,174,320	757,775	3,932,095	38,924,308
風致公園整備事業(H22)	1,034,200,000	0	0	0	0	1,034,200,000
駅南北エレベーター整備事業(H22)	33,000,000	0	0	0	0	33,000,000
消防車両・分団整備事業(H18～20)	38,600,000	23,850,000	7,375,000	221,550	7,596,550	16,475,000
二宮小学校整備事業(H2～19)	116,500,000	74,760,397	5,444,247	1,383,604	6,827,851	69,316,150
一色小学校整備事業(H13～14)	69,000,000	56,718,457	2,862,298	831,880	3,694,178	53,856,159
山西小学校整備事業(H9～18)	164,100,000	118,083,814	7,397,810	2,241,227	9,639,037	110,686,004
二宮中学校整備事業(S60)	60,800,000	4,815,711	4,815,711	219,597	5,035,308	0
二宮西中学校整備事業(H18～19)	185,700,000	181,991,888	3,362,272	3,172,426	6,534,698	178,629,616
生涯学習センター整備事業(H9～20)	1,779,400,000	1,146,350,185	113,630,965	21,685,291	135,316,256	1,032,719,220
町民温水プール建設事業(H4～5)	561,200,000	160,965,938	39,264,793	5,619,265	44,884,058	121,701,145
山西プール改修事業(H20)	7,500,000	7,500,000	0	97,500	97,500	7,500,000
町民運動場施設整備事業(H6～8)	402,000,000	167,919,702	25,744,807	5,208,840	30,953,647	142,174,895
学校給食センター建設事業(H20～22)	683,300,000	263,100,000	0	5,225,449	5,225,449	683,300,000
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債(H9～18)	847,100,000	567,801,041	58,698,887	7,753,031	66,451,918	509,102,154
臨時財政対策債(H13～22)	3,576,100,000	2,855,772,900	118,163,194	37,615,956	155,779,150	3,137,609,706
合計	10,891,900,000	5,988,160,950	503,780,848	98,119,356	601,900,204	7,371,780,102

<参考> 町債元利償還金一覽表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	起債額	平成21年度末 現在高	平成22年度決算額			平成22年度末 現在高
				元金	利子	元利合計	
公共下水道事業(～H12)		2,513,300,000	1,824,179,011	102,848,476	48,431,792	151,280,268	1,721,330,535
公共下水道事業	13	256,400,000	230,775,684	8,904,575	4,799,783	13,704,358	221,871,109
公共下水道事業	14	463,300,000	429,925,970	17,021,965	5,714,951	22,736,916	412,904,005
公共下水道事業	15	557,000,000	538,607,655	18,769,267	10,902,501	29,671,768	519,838,388
公共下水道事業	16	589,000,000	589,000,000	19,444,337	11,683,263	31,127,600	569,555,663
公共下水道事業	17	526,300,000	526,300,000	0	11,578,600	11,578,600	526,300,000
公共下水道事業	18	328,000,000	328,000,000	0	7,118,900	7,118,900	328,000,000
公共下水道事業	19	342,900,000	342,900,000	4,817,331	6,962,351	11,779,682	338,082,669
公共下水道事業	20	374,700,000	371,718,593	2,048,973	7,635,031	9,684,004	369,669,620
公共下水道事業	21	262,500,000	262,500,000	4,469,434	4,655,512	9,124,946	258,030,566
公共下水道事業	22	217,700,000	0	0	0	0	217,700,000
公共下水道事業計		6,431,100,000	5,443,906,913	178,324,358	119,482,684	297,807,042	5,483,282,555
流域下水道事業(～H12)		1,928,900,000	1,403,657,628	72,534,275	47,220,169	119,754,444	1,331,123,353
流域下水道事業	13	31,700,000	28,599,837	1,077,321	594,971	1,672,292	27,522,516
流域下水道事業	14	24,300,000	22,503,617	913,079	245,037	1,158,116	21,590,538
流域下水道事業	15	15,000,000	14,520,214	489,751	297,869	787,620	14,030,463
流域下水道事業	16	11,200,000	11,200,000	349,223	222,263	571,486	10,850,777
流域下水道事業	17	12,100,000	12,100,000	0	266,200	266,200	12,100,000
流域下水道事業	18	18,000,000	18,000,000	0	378,000	378,000	18,000,000
流域下水道事業	19	13,200,000	13,200,000	0	277,200	277,200	13,200,000
流域下水道事業	20	80,300,000	72,239,573	5,539,529	1,672,247	7,211,776	66,700,044
流域下水道事業	21	15,100,000	15,100,000	0	290,211	290,211	15,100,000
流域下水道事業	22	13,300,000	0	0	0	0	13,300,000
流域下水道事業計		2,163,100,000	1,611,120,869	80,903,178	51,464,167	132,367,345	1,543,517,691
合計		8,594,200,000	7,055,027,782	259,227,536	170,946,851	430,174,387	7,026,800,246

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

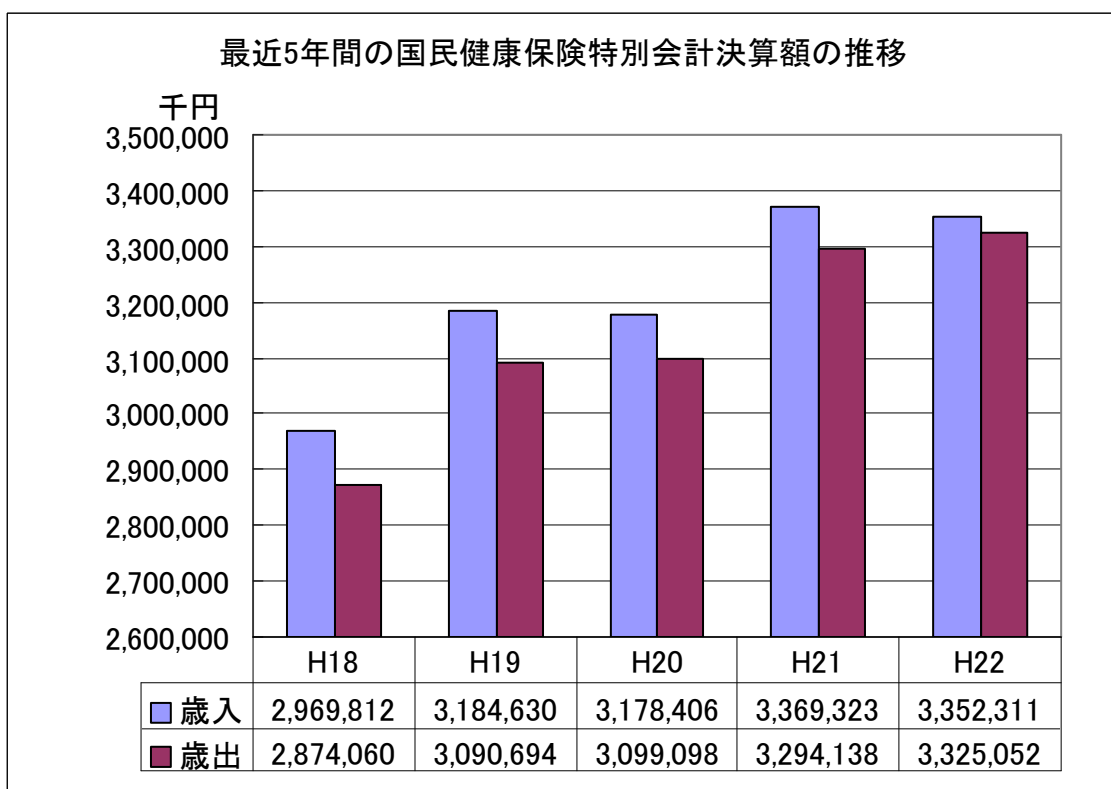
(1)収支の状況

平成22年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入3,352,311千円、歳出3,325,052千円で、歳入歳出差引額27,259千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ0.5%減の3,352,311千円でした。内訳は、国民健康保険税が全体の25.4%を占め、7.1%減の852,892千円、前期高齢者交付金が21.7%増の1,051,366千円となりました。以下、療養給付費等負担金は11.2%減で515,112千円、療養給付費交付金は18.6%減の159,715千円となっており、これらは毎年の交付額を翌年度で精算することとしています。

一方、歳出は前年度に比べ0.9%増の3,325,052千円でした。保険給付費は、3.4%増で2,336,492千円となっています。保険給付費の内訳は、歳出総額の60%以上を占める療養給付費が3.0%増で2,062,752千円、高額療養費が8.1%増で234,640千円となっており、引続き増加傾向になっております。また、平成21年度の国庫支出金の精算に伴う返還を行なったため、諸支出金が大幅に増となりました。その他、基金積立金として財政調整基金へ90,000千円積み立てましたが、平成21年度には120,063千円を積み立てていたため、前年度比較は減となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	852,892	25.4	917,823	27.2	△ 64,931	△ 7.1
2 材料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	582,114	17.4	663,819	19.7	△ 81,705	△ 12.3
(1)療養給付費等負担金	515,112	15.4	580,360	17.2	△ 65,248	△ 11.2
(2)高額医療費共同事業負担金	16,226	0.5	16,190	0.5	36	0.2
(3)特定健康診査等負担金	5,368	0.2	7,817	0.2	△ 2,449	△ 31.3
(4)財政調整交付金	44,690	1.3	56,766	1.7	△ 12,076	△ 21.3
(5)出産育児一時金補助金	540	0.0	220	0.0	320	145.5
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	178	0.0	178	0.0	0	0.0
(7)介護従事者処遇改善臨時交付金	0	0.0	2,288	0.1	△ 2,288	△100.0
4 療養給付費交付金	159,715	4.8	196,295	5.8	△ 36,580	△ 18.6
5 前期高齢者交付金	1,051,366	31.4	863,548	25.6	187,818	21.7
6 県支出金	126,352	3.8	135,670	4.0	△ 9,318	△ 6.9
(1)高額医療費共同事業負担金	16,225	0.5	16,183	0.5	42	0.3
(2)特定健康診査等負担金	1,841	0.1	7,817	0.2	△ 5,976	△ 76.4
(3)財政調整交付金	108,286	3.2	111,670	3.3	△ 3,384	△ 3.0
7 共同事業交付金	298,661	8.9	319,457	9.5	△ 20,796	△ 6.5
8 財産収入	15	0.0	62	0.0	△ 47	△ 75.8
9 繰入金	202,060	6.0	190,824	5.7	11,236	5.9
(1)保険基盤安定繰入金	76,574	2.3	55,341	1.6	21,233	38.4
(2)職員給与費等繰入金	46,983	1.4	52,258	1.6	△ 5,275	△ 10.1
(3)出産育児一時金繰入金	12,268	0.4	12,920	0.4	△ 652	△ 5.0
(4)財政安定化支援事業繰入金	13,435	0.4	15,105	0.4	△ 1,670	△ 11.1
(5)その他一般会計繰入金	2,800	0.1	5,200	0.2	△ 2,400	△ 46.2
(6)国保財政調整基金繰入金	50,000	1.5	50,000	1.5	0	0.0
10 繰越金	75,185	2.2	79,308	2.4	△ 4,123	△ 5.2
11 諸収入	3,951	0.1	2,517	0.1	1,434	57.0
合 計	3,352,311	100.0	3,369,323	100.0	△ 17,012	△ 0.5

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	49,071	1.5	49,370	1.5	△ 299	△ 0.6	
2 保険給付費	療養給付費	2,062,752	62.0	2,002,812	60.8	59,940	3.0
	療養費	23,339	0.7	21,345	0.6	1,994	9.3
	諸費	5,172	0.2	5,846	0.2	△ 674	△ 11.5
	小計	2,091,263	62.9	2,030,003	61.6	61,260	3.0
	高額療養費	234,640	7.1	216,967	6.6	17,673	8.1
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	8,429	0.2	10,975	0.3	△ 2,546	△ 23.2
	葬祭諸費	2,160	0.1	1,920	0.1	240	12.5
計	2,336,492	70.3	2,259,865	68.6	76,627	3.4	
3 後期高齢者支援金等	351,286	10.6	389,362	11.8	△ 38,076	△ 9.8	
4 前期高齢者納付金等	612	0.0	1,107	0.0	△ 495	△ 44.7	
5 老人保健拠出金	8,200	0.2	15,244	0.5	△ 7,044	△ 46.2	
6 介護納付金	138,361	4.2	134,890	4.1	3,471	2.6	
7 共同事業拠出金	300,731	9.0	296,241	9.0	4,490	1.5	
8 保健事業費	21,784	0.7	22,047	0.7	△ 263	△ 1.2	
9 基金積立金	90,015	2.7	120,063	3.6	△ 30,048	△ 25.0	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	28,500	0.9	5,949	0.2	22,551	379.1	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,325,052	100.0	3,294,138	100.0	30,914	0.9	

老人保健医療特別会計決算の状況

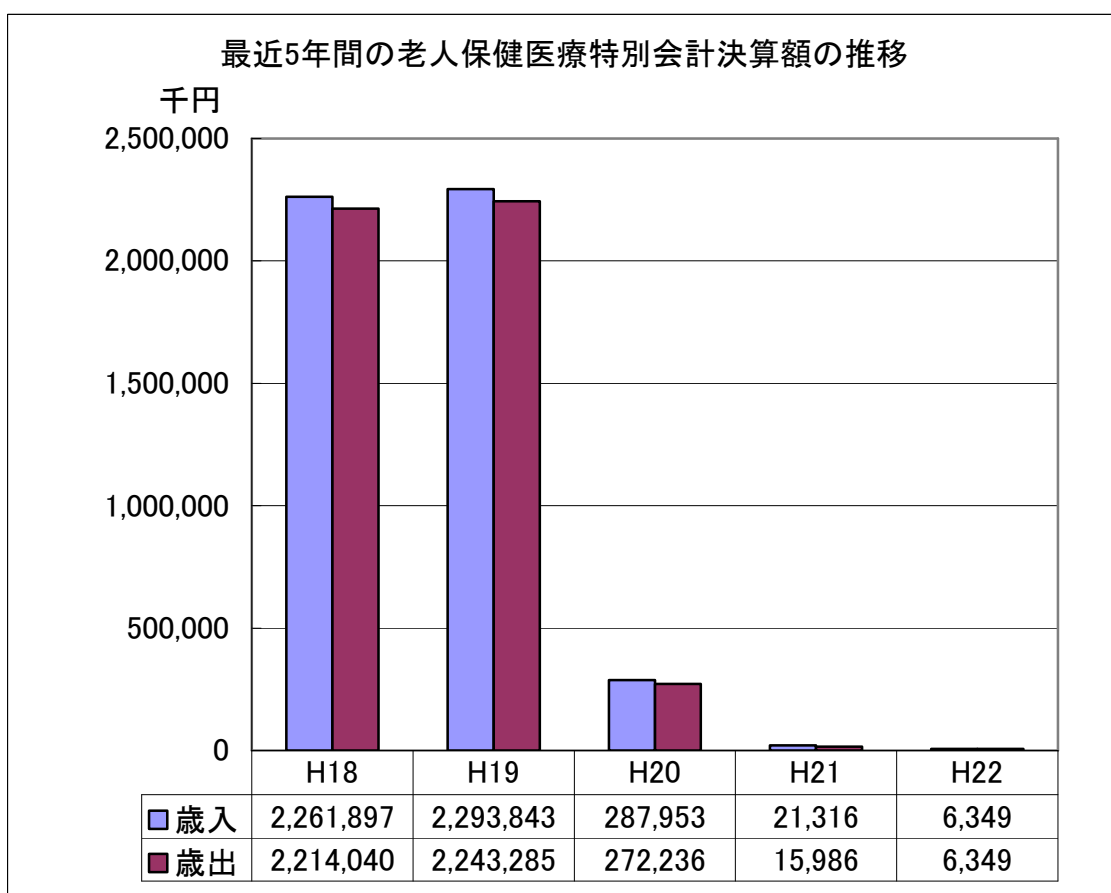
(1)収支の状況

平成20年度に老人保健医療制度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、老人保健医療特別会計は3年間の精算期間を設け会計の終了に向け調整を行っていましたが、このたび平成22年度老人保健医療特別会計の決算を、歳入歳出をともに6,349千円とし、本年度を以って会計を終了しました。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ70.2%減の6,349千円でした。内訳は、繰越金が全体の84.0%を占め、66.1%減で5,330千円、支払基金交付金が99.9%減で1千円、国庫支出金が69.6%減で752千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ60.3%減で、歳入と同額の6,349千円でした。内訳は、医療給付費として3千円を支出したほか、諸支出金から国庫支出金等返還金として345千円を支出した残金6,001千円をすべて一般会計に繰出し、老人保健医療特別会計の収支は0円となり、会計を終了しました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 支払基金交付金	1	0.0	1,648	7.7	△ 1,647	△ 99.9
2 国庫支出金	752	11.8	2,474	11.6	△ 1,722	△ 69.6
3 県支出金	0	0.0	438	2.1	△ 438	△100.0
4 繰入金	0	0.0	437	2.1	△ 437	△100.0
5 繰越金	5,330	84.0	15,717	73.7	△ 10,387	△ 66.1
6 諸収入	266	4.2	602	2.8	△ 336	△ 55.8
合 計	6,349	100.0	21,316	100.0	△ 14,967	△ 70.2

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 医療諸費	3	0.0	3,053	19.1	△ 3,050	△ 99.9
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	6,346	100.0	12,933	80.9	△ 6,587	△ 50.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,349	100.0	15,986	100.0	△ 9,637	△ 60.3

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

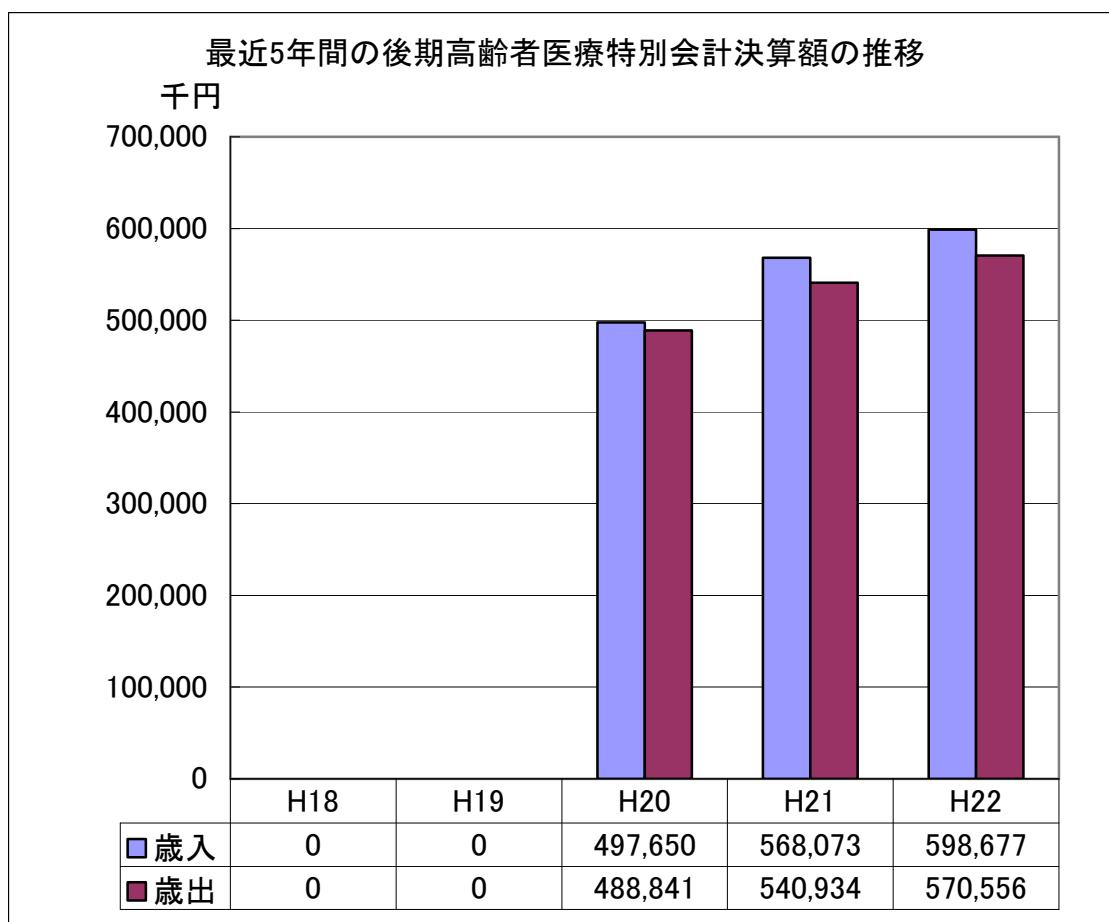
平成22年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入598,677千円、歳出570,556千円で、歳入歳出差引額28,121千円でした。

(2) 科目別収支の状況

平成20年4月にスタートした後期高齢者医療制度下では、全市町村は都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっています。

歳入では、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額のほとんどを占め、それぞれ昨年と比較して3.9%増の292,114千円と2.6%増の275,290千円となっています。

歳出の内訳では、後期高齢者医療広域連合納付金が7.6%増の549,981千円で96.4%を占め、総務費については平成21年度においてシステム改修を行っていた事により、45.3%減の9,524千円で1.7%となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	292,114	48.8	281,235	49.5	10,879	3.9
2 繰入金	275,290	46.0	268,229	47.2	7,061	2.6
3 繰越金	27,139	4.5	8,809	1.6	18,330	208.1
4 諸収入	4,134	0.7	4,130	0.7	4	0.1
5 国庫支出金	0	0.0	5,670	1.0	△ 5,670	△100.0
合 計	598,677	100.0	568,073	100.0	30,604	5.4

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,524	1.7	17,415	3.2	△ 7,891	△ 45.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	549,981	96.4	511,059	94.5	38,922	7.6
3 保健事業費	3,567	0.6	4,948	0.9	△ 1,381	△ 27.9
4 諸支出金	7,484	1.3	7,512	1.4	△ 28	△ 0.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	570,556	100.0	540,934	100.0	29,622	5.5

介護保険特別会計決算の状況

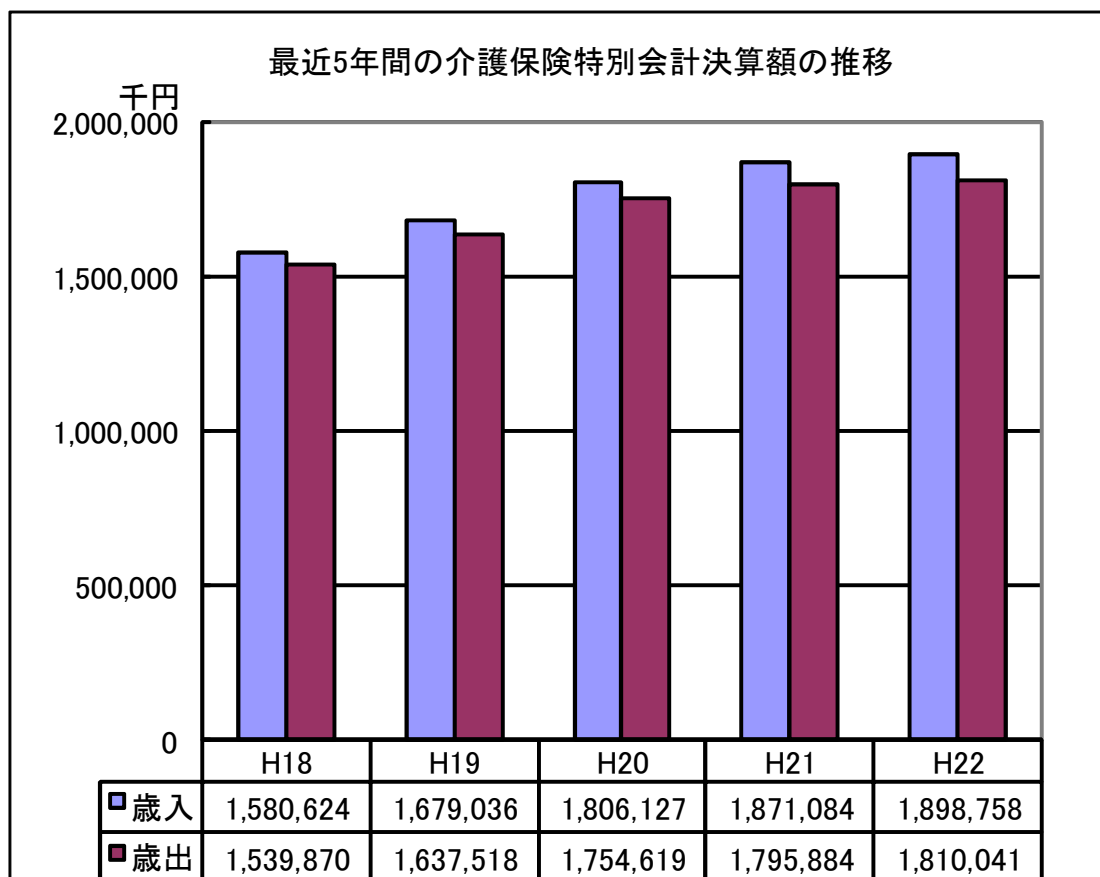
(1)収支の状況

平成 22 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 1,898,758 千円、歳出 1,810,041 千円で、歳入歳出差引額 88,717 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 1.5%増の 1,898,758 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 26.3%を占め、0.1%増で 499,196 千円、保険料が 1.1%増で 414,566 千円、国庫支出金が 0.1%減で 348,653 千円、県支出金が 0.8%増で 259,493 千円となっています。繰入金は、0.4%減の 300,795 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 0.8%増の 1,810,041 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 90.5%を占め、前年度とほぼ同額の 1,638,423 千円、介護事業や地域包括支援センターの運営等に係る地域支援事業費が 2.2%増の 56,076 千円となっています。また基金積立金は、24.5%増の 35,437 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	414,566	21.8	409,967	21.9	4,599	1.1
2 使用料及び手数料	155	0.0	247	0.0	△ 92	△ 37.2
3 国庫支出金	348,653	18.4	349,022	18.7	△ 369	△ 0.1
(1)国庫負担金	295,839	15.6	293,537	15.7	2,302	0.8
(2)国庫補助金	52,814	2.8	55,485	3.0	△ 2,671	△ 4.8
①調整交付金	36,470	1.9	37,503	2.0	△ 1,033	△ 2.8
②地域支援事業介護予防交付金	4,017	0.2	3,904	0.2	113	2.9
③地域支援事業包括的支援等交付金	12,327	0.7	14,078	0.8	△ 1,751	△ 12.4
4 支払基金交付金	499,196	26.3	498,666	26.7	530	0.1
5 県支出金	259,493	13.7	257,398	13.8	2,095	0.8
6 繰越金	75,200	4.0	51,509	2.8	23,691	46.0
7 財産収入	77	0.0	208	0.0	△ 131	△ 63.0
8 繰入金	300,795	15.8	301,966	16.1	△ 1,171	△ 0.4
(1)他会計繰入金	292,114	15.4	285,730	15.3	6,384	2.2
①介護給付費繰入金	215,714	11.4	211,403	11.3	4,311	2.0
②地域支援事業介護予防繰入金	2,009	0.1	2,275	0.1	△ 266	△ 11.7
③地域支援事業包括的支援等繰入金	16,618	0.9	15,298	0.8	1,320	8.6
④一般会計繰入金	57,773	3.0	56,754	3.0	1,019	1.8
(2)基金繰入金	8,681	0.4	16,236	0.9	△ 7,555	△ 46.5
9 諸収入	623	0.0	2,101	0.1	△ 1,478	△ 70.3
合 計	1,898,758	100.0	1,871,084	100.0	27,674	1.5

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	56,702	3.1	55,084	3.1	1,618	2.9
(1) 総務管理費	37,081	2.0	36,294	2.0	787	2.2
(2) 徴収費	1,673	0.1	1,858	0.1	△ 185	△ 10.0
(3) 介護認定審査会費	17,338	1.0	16,330	0.9	1,008	6.2
(4) 趣旨普及費	565	0.0	507	0.0	58	11.4
(5) 運営協議会費	45	0.0	95	0.0	△ 50	△ 52.6
2 保険給付費	1,638,423	90.5	1,638,310	91.2	113	0.0
(1) サービス等諸費	1,553,124	85.8	1,551,202	86.4	1,922	0.1
(2) 高額介護サービス費	25,155	1.4	25,707	1.4	△ 552	△ 2.1
(3) 高額医療合算介護サービス費	4,650	0.2	30	0.0	4,620	15,400.0
(4) 特定入所者介護サービス費	55,494	3.1	61,371	3.4	△ 5,877	△ 9.6
3 地域支援事業費	56,076	3.1	54,881	3.1	1,195	2.2
(1) 介護予防事業費	12,116	0.7	15,315	0.9	△ 3,199	△ 20.9
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	43,960	2.4	39,566	2.2	4,394	11.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	35,437	2.0	28,453	1.6	6,984	24.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	23,403	1.3	19,156	1.1	4,247	22.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,810,041	100.0	1,795,884	100.0	14,157	0.8

下水道事業特別会計決算の状況

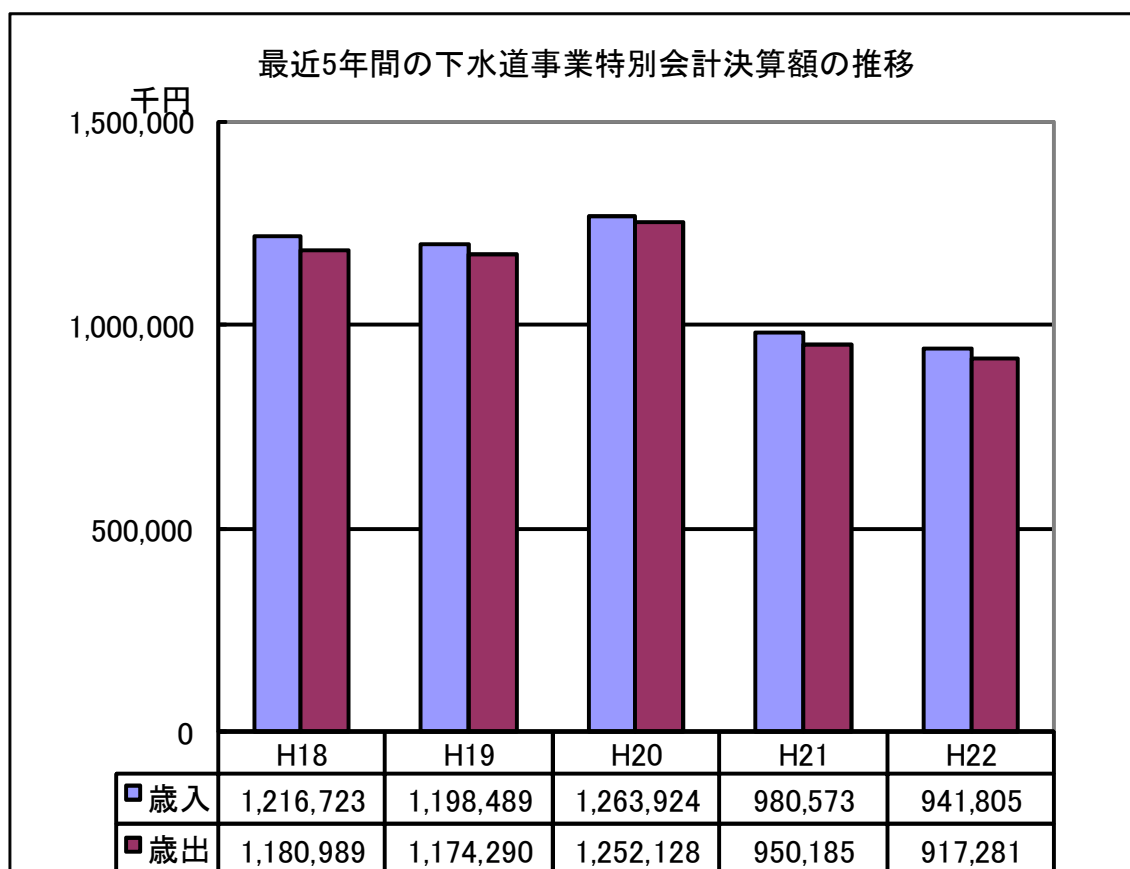
(1) 収支の状況

平成22年度下水道事業特別会計の決算は、歳入941,805千円、歳出917,281千円で、歳入歳出差引額24,524千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ4.0%減の941,805千円でした。内訳は、使用料及び手数料が7.4%増で177,693千円、対象事業費や補助額の縮小により国庫支出金及び県支出金がそれぞれ9.3%減の121,600千円、1.7%減の5,909千円、一般会計からの繰入金が1.1%増で332,292千円、繰越金が157.6%増で30,388千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ3.5%減の917,281千円でした。内訳は、町債の元利償還金である公債費は公的資金補償金免除繰上償還がなかったため10.5%減で430,174千円、事業費が3.3%増で320,744千円、総務費が4.6%増で166,363千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	42,923	4.6	52,437	5.3	△ 9,514	△ 18.1
2 使用料及び手数料	177,693	18.9	165,464	16.9	12,229	7.4
3 国庫支出金	121,600	12.9	134,000	13.7	△ 12,400	△ 9.3
4 県支出金	5,909	0.6	6,013	0.6	△ 104	△ 1.7
5 繰入金	332,292	35.3	328,571	33.5	3,721	1.1
6 繰越金	30,388	3.2	11,796	1.2	18,592	157.6
7 諸収入	0	0.0	4,692	0.5	△ 4,692	皆減
8 町債	231,000	24.5	277,600	28.3	△ 46,600	△ 16.8
合 計	941,805	100.0	980,573	100.0	△ 38,768	△ 4.0

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	166,363	18.1	158,990	16.7	7,373	4.6
2 事業費	320,744	35.0	310,516	32.7	10,228	3.3
3 公債費	430,174	46.9	480,679	50.6	△ 50,505	△ 10.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	917,281	100.0	950,185	103.6	△ 32,904	△ 3.5

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成21年度	30,164	21,850	14,960	72.4	49.6
平成22年度	30,082	23,000	15,670	76.5	52.1

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成22年度			平成21年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)		
調定額	178,377,812	1,509,434	179,887,246	164,085,937	2,046,763	166,132,700	13,754,546	8.3
調定人数等	37,946	410	38,356	35,479	603	36,082	2,274	6.3
収入済額	176,035,205	1,134,256	177,169,461	162,917,010	1,673,783	164,590,793	12,578,668	7.6
不納欠損額	0	216,153	216,153	0	32,473	32,473	183,680	565.6
不納欠損件数	0	24	24	0	10	10	14	140.0
収入未済額	2,342,607	159,025	2,501,632	1,168,927	340,507	1,509,434	992,198	65.7
徴収率	98.7	75.1	98.5	99.3	81.8	99.1	△ 0.6	

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 新ごみ積替施設整備事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳			
56,615,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				56,615,000
事業の目的 安定的な可燃ごみの外部搬出を実現するため、恒久的なごみ積替施設の整備を行う。		今後の方向及び対策 ごみ積替施設建設（完成）に向け、工事及び工事監理委託を行い、安定的な施設稼働を図る。		
事業の内容及び成果 新たなごみ積替施設を整備するため、建設工事及びそれに伴う監理委託を行った。建物の基礎杭として、47本の杭を施工した。また、工事監理も併せて行った。 【構造】 鉄骨造り2階建て 【建築面積】 686.51㎡ 【床面積】 441.63㎡ 繰越明許事業により平成23年度工事完了予定。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 土地改良事業	経済課	5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費
事業費	財源内訳			
59,475,726	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		23,597,000		
事業の目的 農作業合理化の推進と通行者の安全を確保するため、各調査及び整備工事を実施し、農道整備を推進する。		今後の方向及び対策 農業生産基盤の維持、整備を計画に沿って積極的に推進していく。		
事業の内容及び成果 【土地改良の施行に伴うもの】 土地改良事業（中里地内）施工監理委託（L=211m） 土地改良事業（中里地内）測量委託（分筆登記申請事務委託 買収7筆 580.92㎡ 地権者6名） 土地改良事業（中里地内）境界杭埋設委託（境界数218本） 土地改良事業（中里地内）農道改良工事（拡幅工 L=211m W=4.5m 間知ブロックA=398.3㎡ As舗装 A=1,178.8㎡ Co舗装A=171.3㎡） 土地改良事業（中里地内）土地購入費（買収7筆 580.92㎡ 地権者6名） 【農道の整備及び維持管理を行うもの】 一色地内（西谷戸）用地測量委託（境界確定のための用地測量4筆 境界点確認11点） 農道等修繕工事（町内農道各所）（一色5カ所 川匂1カ所 山西2カ所 中里2カ所） 一色地内（兎沢）浚渫工事（兎沢浚渫 80㎡）				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 漁港整備事業	経済課	5 農林水産業費	3 水産業費	2 漁港施設費
事業費	財源内訳			
8,841,565	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				58,200
				一般財源
				8,783,365
事業の目的		今後の方向及び対策		
漁港施設の安全な利用を図るため、二宮漁港整備の一環として梅沢海岸防潮堤整備基本設計委託を行う。また漁港の安全な維持管理のために漁港区域内等養浜工事等を実施する。		二宮漁港整備については、侵食対策も視野に入れ、背後地と一体となった整備計画を進めていく。		
事業の内容及び成果				
【二宮漁港整備に伴うもの】 梅沢海岸防潮堤整備基本設計委託（土質調査3か所 費用対効果算定 設計業務一式） 【漁港の維持管理に伴うもの】 漁港区域内等海岸養浜工事（サンドバイパス789m ³ 敷均し1,789m ³ ） 漁港区域内整備工事（草刈工3回） 漁港突堤侵入禁止柵設置工事				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 道路維持管理経費 [橋りょう安全点検調査委託]	都市整備課	7 土木費	2 道路 橋りょう費	1 道路維持費
事業費	財源内訳			
43,341,017 [2,415,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	1,125,000 [1,125,000]			
				一般財源
				42,216,017 [1,290,000]
事業の目的		今後の方向及び対策		
JR東海道線上にある跨線橋と葛川上にある河川橋の点検を行い、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、効率的な維持管理に必要な基礎資料の取得を目的とする。		今後も事業を継続し、橋りょうの安全管理に努める。		
事業の内容及び成果				
点検調査 1.0式 JR跨線橋：6橋 内原跨線橋・内原人道橋・梅沢人道橋・川匂橋 川匂歩道橋×2橋 河川橋：5橋 川窪橋・長寿橋・わんぱく橋・新田橋・倉田橋				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [町道272号線(内原)拡幅改良事業]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,886,927 [37,409,820]	28,050,000 [11,000,000]				67,836,927 [26,409,820]
事業の目的 道路を拡幅し、歩道を整備することにより、歩行者及び車両の安全を確保する。		今後の方向及び対策 道路を維持・管理し、歩行者及び車両が安全に通行できるようにする。			
事業の内容及び成果 歩道設置工事 工事延長L=30m 土工・付帯工…1.0式 円形水路工・境界ブロック工・横断防止柵工 舗装工 歩道As舗装工 用地取得 山西内原968-2・山西内原971-1の一部・山西内原971-7の一部 計 50.05㎡ 補償 アパート物件移転補償					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [町道27号線拡幅に伴う用地取得費・物件補償費]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,886,927 [56,330,267]	28,050,000 [17,050,000]				67,836,927 [39,280,267]
事業の目的 道路用地の取得、工作物などの補償をし、土留擁壁・排水構造物等の付帯構造物を施工のうえ、暫定舗装を行う。		今後の方向及び対策 引き続き道路を拡幅し、歩道を整備することにより、歩行者の安全を確保する。			
事業の内容及び成果 用地取得 山西字内原976-1の一部・山西字内原977-1の一部 計185.45㎡ 補償 家屋物件移転補償 拡幅改良に伴う付帯工事 解体・撤去工事 RC擁壁工事 As舗装工 仮柵設置工					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 駅南北エレベーター整備事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	
事業費	財源内訳				
93,498,300	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,745,000	13,020,000	33,000,000		733,300
事業の目的 二宮駅利用者からの、二宮駅改札または自由通路へのエレベーター整備の要望は強く、高齢者、車椅子やベビーカーの利用者など、誰でも利用できるバリアフリー構造にすることで、安心して駅を利用できるようになる。		今後の方向及び対策 エレベーターの保守管理をし、二宮駅の利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。			
事業の内容及び成果 エレベーター設置工 2基 仕様：貫通型・11人乗り・道路施設型 建築工・電気設備工・昇降機工 通路改修工・支障物件移設工… 1.0式					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 吾妻山公園再整備事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
1,850,083,773 [34,778,100]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,340,000 [17,340,000]	7,860,000 [7,860,000]			1,824,883,773 [9,578,100]
事業の目的 吾妻山公園の再整備に伴い、老朽化の著しいトイレをバリアフリー対応のトイレとして建替えを行なった。日帰り観光拠点としてPRしていくなかで、来園者の増加が見込まれることにより、便器数の増加を行ない混雑時の解消を図る。		今後の方向及び対策 平成25年度までの継続事業となっており、園路及び遊具の改修を行なう予定である。			
事業の内容及び成果 公衆トイレ（新築） 1棟 木造1階建て 建築面積 52.33㎡ 男子トイレ 小便器4基 大便器2基 女子トイレ 大便器4基 みんなのトイレ 大便器1基 オストメイト1基					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 (仮称) 風致公園整備事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,850,083,773 [1,808,060,673]	590,620,000 [590,620,000]		1,034,200,000 [1,034,200,000]		225,263,773 [183,240,673]
事業の目的 本公園は、園芸試験場の跡地を活用した風致公園である。丘陵地形や樹林地等豊かな自然環境を有しており、環境活動や観光の拠点としての利用が見込まれる。		今後の方向及び対策 平成26年度までの継続事業となっており、園路及び周辺施設の改修を行なう予定である。			
事業の内容及び成果 風致公園用地の整備を行なうため、二宮町土地開発公社が先行取得した用地を、購入した。 また、実施設計委託を実施した。 取得面積 44,673 m ² 実施設計 1.0式					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 新学校給食センター整備事業	教育総務課	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	
事業費	財源内訳				
上：現年／下：通次繰越	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
375,951,582 193,239,000	31,809,000 16,394,000		285,000,000 135,200,000	30,000,000	29,142,582 41,645,000
事業の目的 新学校給食センターを建設し、児童・生徒に安全・安心な給食を提供することにより、教育環境の充実を図る。		今後の方向及び対策 完成した給食センターの適正な運営をしていく。			
事業の内容及び成果 平成21年度に着工した新学校給食センターが平成22年7月31日に完成し、安全性、作業性及び衛生面に優れた施設となった。また、スチームコンベクションオーブンの導入により、「焼物」の調理ができるようになり、給食メニューの幅が広がったことで、より充実した学校給食が提供できるようになった。 ○敷地概要 ・所在地：緑が丘1丁目12番地の1 ・敷地面積：1,700.72m ² ○建物概要 ・建築構造：鉄骨造2階建て ・建築面積：1,068.75m ² ・延床面積：1,421.08m ² 1階 1,087.86m ² 2階 333.22m ² ○調理能力 ・2,500食/日					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
307,386,755	121,600,000	5,909,000	153,700,000	22,719,755	3,458,000
事業の目的 ○公共下水道の整備により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全を図る。		今後の方向及び対策 ○地域住民が衛生的で快適な生活環境を確保できるように、今後も下水道整備については一層積極的に推進する。			
事業の内容及び成果 ○下水道の普及促進のため、22年度では百合が丘地区を中心に中里・二宮の一部地区にて汚水枝線工事による面整備を積極的に実施した。(人口普及率は78.2%) また、降雨時における二宮柏木地区の浸水を抑制すべく雨水管渠整備を行うため、実施設計を行った。 ○工事 汚水枝線工事11件 ○委託関係 用地調査1件 地形測量1件 地質調査1件 実施設計2件 (汚水、雨水 各1件)					

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 新地方公会計制度対策事業 (財産台帳等作成委託)	企画財政課	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費
事業費	財源内訳			
6,894,825	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		6,894,825		
事業の目的 新地方公会計制度に対応する財務諸表を作成し、評価額等を含め精緻なストック情報を一元管理できる固定資産台帳の整備及びシステム化を図り、かつこの情報を基にした財務諸表の作成をシステム化することを目的とする。		今後の方向及び対策 平成22年度、23年度の2カ年で整備を行う事業のため23年度も引き続き行う。		
事業の内容及び成果 (1) 公有財産の調査等 ・公有財産に係る台帳類の調査、分類、整理を行うとともに、台帳未整備財産についても同様に調査を実施。 (2) 公有財産管理システムの導入 ・公有財産(固定資産)を一元管理することができるシステム(ハードウェア及びソフトウェア)の導入。 (3) 財務諸表の作成(システム化) ①総務省が配布するエクセルファイルを利用したシステム化を行う。 ②「総務省改定モデル」による財務諸表を作成。(平成22年度事業では、平成21年度分の財務諸表を作成した。)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 総合計画策定推進事業	企画財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
2,790,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				2,790,000
事業の目的 行政評価システムを有効活用し、「にのみや総合長期プラン」の実現に向け、プランに基づく政策・施策・事業を効果的に推進するとともに、次期総合計画策定のための準備を行う。		今後の方向及び対策 現行の行政評価システムは評価の過程が複雑な仕組みとなっており、運用側、実施側双方にとっての負担が大きい。次期総合計画の進行管理では、迅速な評価ができるよう作業フローの見直しを行っていく必要がある。		
事業の内容及び成果 ○施策・事業評価の実施 長期プランの重点プランにかかる施策・事業の前年度の状況について、評価を行った。評価は、庁内評価委員会による内部評価とまちづくり評価委員会による外部評価を行い、意見書として取りまとめた。 ○次期総合計画策定に向けた作業 次期計画の委託事業者をプロポーザル(企画提案)方式で決定した。22年度から3年間の継続費を設定し、策定作業を行っている。各年度の作業内容は以下とおり。(23/24年度は予定内容) 【平成22年度】人口動態等の基礎情報分析、現計画の達成状況分析、次期総合計画策定方針の決定、町長ヒアリングの実施、各検討組織の立上げ・実施(策定委員会3回開催、幹事会1回開催)、転入・転出者を対象としたまちづくりアンケート等を実施した。 【平成23年度】内部検討組織における基本構想案・基本計画案、実施計画案の検討、総合計画審議会の開催、町民ワークショップの開催、町民アンケート調査等を実施。 【平成24年度】次期総合計画策定、計画書デザイン・印刷等の実施。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 協働まちづくり推進事業	町民課	2 総務費	1 総務管理費	12 協働まちづくり費
事業費		財源		
38,258,150	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		17,447,192		534,000
事業の目的		今後の方向及び対策		
町民参加活動推進条例に基づく、諸施策の適正な運用。また、町内20地区の自主的な地域活動を支援するとともに住民要望支援対策事業として地区や住民からの要望に対して迅速かつ効率的な対応を目指す。		町内20地区の自主的活動及び運営の支援とともに、町民活動団体の自主的・自発的な活動を支援する為に、町民活動推進委員会での検討を重ね、より一層の町民活動の推進を図る。 また、町民要望に対して、町民課のみならず他部署に寄せられた要望等への対応のため、各部署との連携を密にする。		
事業の内容及び成果				
<p>1. 二宮町町民参加活動推進条例に基づく町民活動推進委員会の運営</p> <p>①委員会の開催(7回) 活動現場確認(1回)</p> <p>②協働まちづくり補助金申請団体による事業報告会及び公開プレゼンテーションの実施。</p> <p>2. 地域活動支援交付金の適正交付及び二宮町地区長連絡協議会の運営</p> <p>①町内20地区(11,491世帯)に対し、総額17,989,200円を6月に交付。交付金調書により適正処理を確認。</p> <p>②地区長連絡協議会の自主活動として、3部門(地域活動・地域環境・防災防犯)の研究会活動等。 地区長連絡協議会活動報償費…605,000円</p> <p>③長野県高山村との地域間交流事業の実施(地域間交流事業実行委員会が実施主体となる委託事業)</p> <p>高山村地域間交流事業委託料…1,000,000円 受入れ…平成22年7月3日(土)高山村自然体験学習(海の生き物・地引き網体験)梅沢海岸 参加者:220名(高山村の小学校3年児童と保護者等129名、二宮町関係者91名) 高山村訪問…平成22年8月7日(土)～9日(月)参加者:48名(町内親子32人、副町長、教育長、実行委員他)</p> <p>3. 住民要望支援対策事業の委託</p> <p>・町民サービス向上を図る為、町民要望や地区要望等に対し、町が即対応しきれない業務等に対して迅速かつ効率的に対応した。 例)町民からの苦情等に対する現場確認、カーブミラーの状況調査及び台帳整備、町有地や海岸の草刈・清掃 など</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 収納率向上対策事業	税務課	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費
事業費		財源		
3,500,696	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		3,500,696		
事業の目的		今後の方向及び対策		
町税等の収納率向上のため、滞納整理事務嘱託員(県税事務所OB等)を雇用し、税収の増加を図る。また、休日納税窓口を開設し、納税者の利便の向上及び新規滞納者の発生防止を図る。		納税者への啓発と目的達成のために必要な事業を実施する。		
事業の内容及び成果				
<p>滞納整理事務嘱託員(県税事務所OB)及び一般事務員を雇用することにより、滞納整理に関する経験やノウハウを活用し、差押に関する手続きや手法に具体的なアドバイスを受けるとともに、滞納処分等の執行停止等の事務手続きを進め、収納率向上及び滞納額の縮減を図った。</p> <p>また、毎月の最終日曜日に税務課の窓口を開き納税業務を行なう「休日納税窓口」を開設し、納税者の利便の向上及び新規滞納者の発生防止を図った。</p> <p>督促状・催告書の発送や電話催告等を実施するとともに、他課と合同で一斉徴収を実施し、滞納額の圧縮を目的に管理職員及び公募職員による訪問徴収対策チームを編成し、2人1組で休日徴収(年2回)及び夜間徴収(年4回)を実施した。</p> <p>なお、神奈川県税務職員の市町村への派遣により、滞納額の圧縮に取り組んだ。</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 介護保険居宅サービス支援事業 [在宅介護奨励金]	高齢障がい課	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費
事業費	財源内訳			
1,545,160 [1,500,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		18,000		一般財源
				1,527,160 [1,500,000]
事業の目的 介護保険施設等に入所せずに、在宅で要介護者を介護している家族に対して奨励金を支給し、在宅介護を推進する。		今後の方向及び対策 在宅介護を行っている家族を支援・推進するため、継続的に事業実施したい。		
事業の内容及び成果 在宅介護奨励金の支給対象者は、在宅で要介護者を介護している家族。 基準日は、毎年4月1日で、前年度の1年間における実績等で次の条件に全て該当する方。 1. 要介護4又は5認定された期間が6か月以上 2. 医療機関への入院日数が180日以内かつ要介護4又は5に認定された期間の2分の1以内 3. 介護保険施設・居住系サービス施設等への入所実績がない 4. 短期入所生活介護等（ショートステイ）の利用が年間90日以内の利用者 支給額は、要介護認定者一人につき、年額30,000円。 なお、要介護者、支給対象者いずれも、過去1年以上二宮町に住所を有している方。 ○勸奨通知送付者数 65名 ○申請者・支給決定者数 50名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 在宅高齢者生活支援事業	高齢障がい課	3 民生費	1 老人福祉費	8 老人福祉費
事業費	財源内訳			
22,336,394	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		14,791,000		一般財源
				7,545,394
事業の目的 従前の在宅福祉サービスの提供に加え、緊急時医療情報シートを導入することで、高齢者が自宅で安心して生活するための一助とすることを目的とする。		今後の方向及び対策 ひとり暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援につながる在宅の福祉サービスを推進実施していく。		
事業の内容及び成果 高齢者が住み慣れた地域・住居でいつまでも安心して暮らせるように緊急時医療情報シート事業の導入により約500名の75歳以上の独居高齢者等の在宅サービスの充実を図った。 シートには、病歴や持病、内服薬等が事前に記載されているため救急時等の速やかな対応が期待出来、病院等での適切な処置にもつながる。 また、災害時等の緊急連絡先等も把握できるようになっており、本人が自ら意思疎通が出来ない場合でも対策がとれる様になっている。なお、地域の民生委員に配布してもらうことで、地域での見守りの対象者の把握につながり災害時の要援護者対策の推進を行うことも出来た。 その他、介護保険の補完として、配食、移送、紙おむつなどの福祉サービスを行うことで、家族の経済的負担や労力の軽減、高齢者の生活の質の向上を図った。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 子ども手当支給事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童運営費	
事業費	財源内訳				
442,359,957	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	347,550,665	46,012,665			48,796,627
事業の目的		今後の方向及び対策			
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、子どもの成長及び発達に資することを目的とする。		「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」に基づき平成23年9月まで暫定的に事業を継続するが、10月以降の制度については未定となっている。			
事業の内容及び成果					
中学校修了前の児童を養育している方に支給（所得制限なし）。 支給額 13,000円/月 支給年齢 中学校修了前まで 延べ児童数 33,557人（公務員世帯は所属庁から支給） 延べ世帯数 6,275世帯 ○手当総支給額・・・436,241,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 こんにちは赤ちゃん訪問事業	保険予防課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費	
事業費	財源内訳				
650,964	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	286,599	48,000			316,365
事業の目的		今後の方向及び対策			
母子保健法及び児童福祉法に基づき、新生児・乳児がいる全ての家庭を訪問し、地域との連携により子どもの健やか育成を図る。		今後も新生児・乳児がいる全ての家庭を訪問し、発育発達の観察を行い保健指導を行う。また、訪問により子育ての孤立化を防ぐとともに必要な情報提供を行い、地域の中で子どもの健やかな育成を図っていききたい。			
事業の内容及び成果					
平成22年度より、こんにちは赤ちゃん訪問事業として実施している。 第1子は基本的に助産師が訪問を行い、第2子以降は看護師が訪問を行っている。 出生届時に保護者より同行訪問の同意書を頂き、同意の得られた方には、地区の民生委員や主任児童委員が助産師または看護師と同行訪問している。 【訪問件数】 実人員 144件 延人員 162件					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 健康診査事業	保険予防課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費	財源内訳			
19,516,436	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		627,407		18,889,029
事業の目的 若年期からの早い時期に病気の早期発見・治療及び生活習慣病の予防改善のため健康診査を実施する。また、女性の特有がん検診事業を実施し、乳・子宮がん検診の受診率の向上を図り、事後指導が必要な者に保健指導や精密検診の受診勧奨を行い、町民の健康管理に役立てる。		今後の方向及び対策 特定健診の基本項目に加え、町独自の追加項目を実施し、検査項目の充実を図ることによりメタボリックに限らず、がんの予防対策の推進を図っていく。		
事業の内容及び成果				
1 健康診査 (生活保護世帯) (40歳以上)	21人	6 子宮がん (頸部のみ) (20歳以上) 集団	299人	
2 胃がん検診 (40歳以上)	2,618人	(頸部のみ・頸部と体部) (20歳以上) 個別	180人	
3 大腸がん検診 (40歳以上) 集団	236人	7 前立腺がん (60~74歳) 個別	438人	
(40歳以上) 個別	240人	8 歯周疾患検診 (40, 50, 60, 70歳)	25人	
4 肺がん (胸部X線) (40歳以上) 集団	2,576人	※ 胸部X線については二重読影を、胃・大腸がんについては精度管理を委託し健診精度の向上を図った。		
(胸部X線) (40歳以上) 個別	57人			
(喀痰) (40歳以上) 集団	1,881人	※健康診査 (40歳以上) の便潜血検査の結果		
5 乳がん (視触診のみ) (20歳以上) 集団	6人	大腸がんと診断	4名	
(視触診・マンモグラフィ) (40歳以上) 集団	496人	※乳がん検診の結果乳がんと診断	1名	
(視触診・マンモグラフィ) (40歳以上) 個別	340人			
	91人			

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 ごみ減量化・再利用事業 (3R推進運動)	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳			
15,565,342	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				15,565,342
事業の目的 家庭や事業所から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、3R推進運動の啓発等を行う。		今後の方向及び対策 ごみ減量化・再利用を推進するため、可燃ごみは水分ひとしぼり、資源ごみは分別の徹底をPRする。		
事業の内容及び成果				
<ol style="list-style-type: none"> 家庭用・事業用指定ごみ袋製の継続実施 ごみ置き場のカラス対策として、カラスネットの配布。 二宮町指定ごみ袋取扱店の協力を得て家庭用指定ごみ袋1ロールにつき生分解性水切りネット1袋(10枚入り)を8月から配布し、水分ひとしぼり運動の啓発をした。 可燃ごみ50%削減キャンペーンの実施(4月22日~24日環境づくりフォーラム、11月7日ふるさとまつり会場) ごみ減量化出前講座の開催(小学4年生対象) 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業 (農業再生事業)	経済課	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
598,239	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				598,239
事業の目的 二宮町の特産品である落花生を普及させるとともに、湘南ゴールドを新たな二宮の特産品として普及奨励し、農業再生の一助とする。		今後の方向及び対策 農業者の特産物栽培に対する意欲を向上させるような施策を検討するとともに、本町の新たな特産物として可能性のある作物を模索していく。		
事業の内容及び成果				
【湘南ゴールドの普及】 ①湘南ゴールドの苗木の購入金額に対し1/2以内の補助を実施。 申込者：38名 購入総数：314本（内5本は枯れたため助成対象外） 補助金交付額：870円/本×309本×1/2以内=124,429円 ②栽培講習会の開催：参加者19名 ③湘南ゴールド大苗生産委託：苗木が確保できなかったため未実施				
【落花生の普及】 ①落花生種子及び専用マルチの購入金額に対し1/2以内の補助を実施。 申込者：19名 購入総数：郷の香（早生、茹で用）10L、半立（晩生、炒用）28L、マルチ6本 補助金交付額：(4,200円/L（郷の香、半立とも同額）×38袋+2,400円/本×6本)×1/2=87,000円 ②落花生脱粒機購入：使用実績5件				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 水産振興事業 (漁業再生事業)	経済課	5 農林水産業費	3 水産業費	1 水産総務費
事業費	財源内訳			
688,246	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				688,246
事業の目的 漁業の再生を図る一助として、漁業体験を行う「漁業塾」を開催し、漁業の担い手を養成する。また、現在実施している「さかなの朝市」を充実させ、漁業の活性化を図る。		今後の方向及び対策 町の漁業振興のために、漁業協同組合とも連携し、担い手、組合員の確保を推進する。また朝市をさらに活性化し、地産地消を推進する。		
事業の内容及び成果				
【「漁業塾」の開催】 参加者：19名 大学教授による講義（テーマ：漁業の魅力と生きがい） 専門職による講義（テーマ：①相模湾の漁業について ②海と漁業のルールについて） 技術講習（ロープワーク、網補修作業） 漁業体験（地引網体験2回 定置網漁1回）				
【さかなの朝市補助金】 「海の朝市」へ名称を変え、町内の商店や農家も出店し、鮮魚だけでなく名産品や地場の野菜も販売するようになり、活性化を図った。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 図書館資料整備事業、図書館運営事業[ブックスタート事業]	保険予防課 生涯学習課	9 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,039,039 [133,090]					48,039,039 [133,090]
事業の目的 乳幼児と保護者が絵本をひらくことを通じて心ふれあう時間を持つきっかけをつくる。		今後の方向及び対策 絵本を通じ、親子がふれあう時間を持ってもらえるよう事業を継続し、併せて、子育て情報コーナーの充実等図っていく。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に適した絵本を選別・購入し、リストの作成を行った。(生涯学習課) ・4か月健診の場を利用し、各対象者への読み聞かせを行い、絵本とリストを配布した。(保険予防課) <p>町内の乳幼児とその保護者を対象に、絵本の大切さを知ってもらうことができる。また、読み聞かせと共に絵本を手渡すことで、家庭などで継続して絵本による親子のコミュニケーションを期待できる。</p>					